

JICA 海外協力隊 OB・OG 向け

CROSSROADS

クロスロード

2020
別冊



特集

多文化共生の推進とJICA 海外協力隊

Report

新型コロナウイルス感染症と
JICA ボランティア事業



JICA青年海外協力隊事務局長

小林広幸

KOBAYASHI Hiroyuki

- 1992年 青年海外協力隊員（理数科教師・1992年度1次隊）としてタンザニアに派遣
- 1996年 国際協力機構（JICA）入構
ルワンダ事務所長、産業開発・公共
部次長、四国センター所長を務める
- 2019年 青年海外協力隊事務局長に就任



JICA海外協力隊OB・OGの皆様へ

JICA海外協力隊として開発途上国での活動を
終えられた後も、様々な形でJICAボランティア事
業に対し日頃よりご支援を賜り誠にありがとうござ
います。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、今
年3月には約2000名もの隊員が全世界から引き
揚げ一時帰国をするなど、現在も再赴任できない
待機隊員や訓練入所を待つ合格者が空前の人数
規模で存在している状況にあります。引き続き、再
派遣に向け最善を尽くす所存です。

この未曾有の状況下において、世界は様々な変化
や困難に直面しており、今までの日常が戻ってくる
見通しは立っていない中でも、日本国内のグローバ
ル化や多文化共生社会実現に向けて『第二の開国』
は変化しながらも確実に動いています。そのような
状況下において、協力隊経験者の皆様は日本社会
の未来における多様な可能性と経験を持った日本
の財産であり、特に多文化共生・地方創生などには
高い期待が集まっています。途上国で現地の方々
と共に生活し、活動をしてきた中で、人種や文化的背
景が異なる方々と友好的かつ円滑な関係を築くこ

とのできる資質を磨き上げてきた皆様におかれま
しては、この新しい社会においてご自身のご経験や
スキルを活かし活躍できることが多くあるはずで
す。

私たち青年海外協力隊事務局一同、JICAボラン
ティア事業の目的の一つであり、近年ますます注目
を浴びている「社会還元」に関する取り組みを、こ
れまで以上に推進するとともに、新しいJICAボラ
ンティア事業の価値や認知度の向上に努め、我々に
とって最も重要なパートナーである皆様をはじめ、
各地でご支援いただいている方々との恒久的な関
係を築いていけるよう尽力して参ります。

皆様におかれましては、協力隊経験を経て掴ん
だ自信と確信を胸に、各地で新たな一步を踏み出
そうとされている方々を応援いただくと共に、新し
い社会に向けての歩みをご一緒できましたら幸い
です。

最後になりますが、皆様の益々のご活躍を祈念
し、JICAボランティア事業に対する変わらぬご支
援をお願い申し上げ、OB・OG向け『クロスロード』
発行にあたってのごあいさつとさせていただきます。

Message

クロスロード

04 JICA海外協力隊派遣現況

06 Report

新型コロナウイルス感染症とJICAボランティア事業

特集

多文化共生の推進とJICA海外協力隊

14 INTRODUCTION ① 出入国在留管理庁に伺う

16 INTRODUCTION ② 総務省に伺う

18 CASE ① 外国人相談

新居みどりさん（ルーマニア・青少年活動・1998年度3次隊）

20 CASE ② 日本語

岩田一成さん（中華人民共和国・日本語教師・1998年度1次隊）

22 CASE ③ 教育

川上貴美恵さん（日系社会青年ボランティア／ブラジル・日系日本語学校教師・2005年度派遣）

24 CASE ④ 保健・医療

坂本真理子さん（マレーシア・保健師・1987年度1次隊）

26 CASE ⑤ 行政手続き

寺澤孝和さん（エクアドル・野菜栽培・2003年度3次隊）

28 CASE ⑥ 地域づくり

奥井利幸さん（タイ・コンピュータ技術・1987年度1次隊）

資料篇

30 JICA海外協力隊OB・OG会

32 JICA海外協力隊経験者によるSOCIAL BUSINESS

33 JICA海外協力隊経験者による国際協力NGO

34 進路開拓インフォメーション

35 JICA INFORMATION

CROSSROADS 2020 for ex-JICA Volunteers contents

【凡例】

JICA海外協力隊の方々（経験者を含む）については、次のように表記しています。

国際協子さん（ウガンダ・青少年活動・2019年度3次隊）

氏名	派遣国	職種	隊次
----	-----	----	----

JICA海外協力隊の種類（呼称）は、「青年海外協力隊」「海外協力隊」「シニア海外協力隊」「日系社会青年海外協力隊」「日系社会海外協力隊」「日系社会シニア海外協力隊」があります。特に明記されていない場合は「青年海外協力隊」となります。

ロゴタイプデザイン：(株) AND
レイアウト：(株) AND
印刷・製本：弘報印刷(株)



「表紙写真」
帰国後、日本で暮らすムスリム（イスラム教徒）の方と日本人が交流する場をつくる団体として設立した「tigmil」で開催したハラル料理のイベントの様子です。モロッコ人の女性（左から2人目）から、断食明けのお祭りで食べるスイーツのつくり方などを教えてもらいました。



ちゅうばちのりこ
文＝ 中鉢典子さん
（マレーシア・青少年活動・
2015年度1次隊）

JICA海外協力隊 派遣現況

JICA海外協力隊の派遣者数の現況をまとめました。
2020年9月末現在、累計人数は延べ5万4,418人に
達し、683人が派遣中です。

※表とグラフの数値は2020年9月末現在の延べ人数
※一般：青年海外協力隊／海外協力隊
シニア：シニア海外協力隊
日系一般：日系社会青年海外協力隊／日系社会海外協力隊
日系シニア：日系社会シニア海外協力隊



派遣国別 (派遣中)

■ 欧州地域

国名	一般	シニア	合計
セルビア	2	1	3
合計	2	1	3

■ 中東地域

国名	一般	シニア	合計
エジプト	2		2
チュニジア	3		3
モロッコ	4	1	5
ヨルダン	7	1	8
合計	16	2	18

■ アフリカ地域

国名	一般	シニア	合計
ウガンダ	13	1	14
エチオピア	4		4
ガーナ	26		26
ガボン	1	1	2
カメルーン	9		9
ケニア	9	2	11
ザンビア	17	2	19
ジブチ	5		5
ジンバブエ	7		7
セネガル	15	1	16
タンザニア	20	1	21
ナミビア	7		7
ベナン	7		7
ボツワナ	7		7
マダガスカル	11		11
マラウイ	8		8
南アフリカ共和国	1	1	2
モザンビーク	15	1	16
ルワンダ	14		14
合計	196	10	206

■ アジア地域

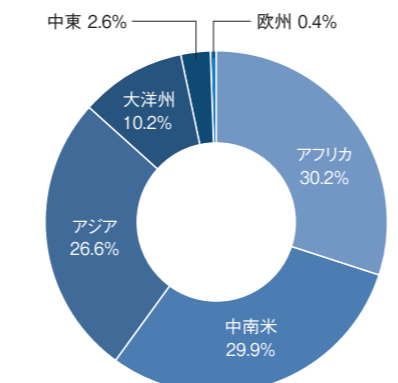
国名	一般	シニア	合計
インド	12		12
インドネシア	3	1	4
ウズベキスタン	17	1	18
カンボジア	10	2	12
キルギス	9		9
タイ	10	1	11
中華人民共和国	5		5
ネパール	17	3	20
東ティモール	12		12
フィリピン	12	1	13
ブータン	4	1	5
ベトナム	14	4	18
マレーシア	5	3	8
ミャンマー	3		3
モルディブ	6		6
モンゴル	12		12
ラオス	14		14
合計	165	17	182

■ 大洋州地域

国名	一般	シニア	合計
キリバス	1		1
サモア	4		4
ソロモン	9		9
トンガ	7		7
バヌアツ	9		9
ババアニューギニア	15	1	16
パラオ	3		3
フィジー	8	1	9
マーシャル	2	1	3
ミクロネシア	7	2	9
合計	65	5	70

■ 中南米地域

国名	一般	シニア	日系一般	日系シニア	合計
アルゼンチン		10	3	4	17
エクアドル	11				11
エルサルバドル	9				9
グアテマラ	10				10
コスタリカ	14	3			17
コロンビア	5				5
ジャマイカ	8	1			9
セントビンセント	3				3
セントルシア	2				2
ドミニカ共和国	18	3			21
ニカラグア	1				1
パナマ	3				3
パラグアイ	7		2	1	10
ブラジル			25	4	29
ペリズ	7				7
ペルー	18	2			20
ポリビア	15				15
ホンジュラス	8				8
メキシコ	2	5			7
合計	141	21	33	9	204



地域別派遣人数の割合

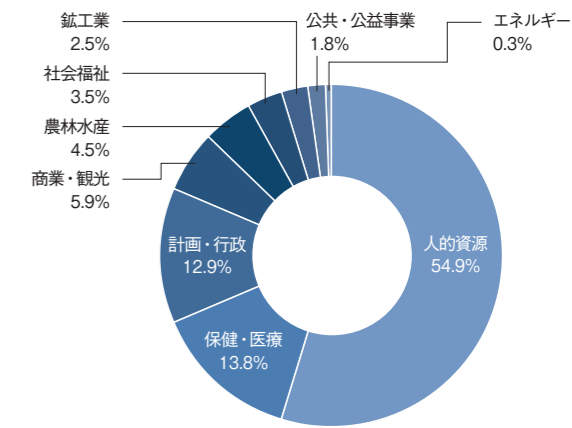
合計

	一般	シニア	日系一般	日系シニア	合計
派遣中	585 (269/316)	56 (45/11)	33 (11/22)	9 (5/4)	683 (330/353)
累計	45,776 (24,302/21,474)	6,553 (5,298/1,255)	1,542 (597/945)	547 (252/295)	54,418 (30,449/23,969)

※括弧内は男女の内訳(男性/女性)

分野別 (派遣中)

分野名	一般	シニア	日系一般	日系シニア	合計
計画・行政	82	4	2		88
公共・公益事業	8	4			12
農林水産	27	3		1	31
鉱工業	10	7			17
エネルギー		2			2
商業・観光	27	12		1	40
人的資源	320	18	31	6	375
保健・医療	91	3			94
社会福祉	20	3		1	24



分野別派遣人数の割合

出身 都道府県別 (派遣中)

都道府県	一般	シニア	日系一般	日系シニア	合計
北海道	30	3	4	1	38
青森県	9		1		10
岩手県	6		1		7
宮城県	11	1			12
秋田県	3	1			4
山形県	10				10
福島県	13	1			14
茨城県	19	1			20
栃木県	7	1	1		9
群馬県	8		1	1	10
埼玉県	16	2			18
千葉県	22	2	1		25
東京都	80	10	1	3	94
神奈川県	35	5		1	41

都道府県	一般	シニア	日系一般	日系シニア	合計
新潟県	8	1			9
富山県	8				8
石川県	5	1	1		7
福井県	3				3
山梨県	2			1	3
長野県	9	3	1		13
岐阜県	9	2			11
静岡県	12	1			13
愛知県	26	2	3	1	32
三重県	5				5
滋賀県	7				7
京都府	17	1			18
大阪府	34	4			38
兵庫県	22	2	4		28
奈良県	6				6
和歌山県	3	1	1		5

都道府県	一般	シニア	日系一般	日系シニア	合計
鳥取県	1				2
島根県	4				4
岡山県	8		1		9
広島県	13	2	2		17
山口県	7	1			8
徳島県	1	1			2
香川県	5	2	1		8
愛媛県	8				8
高知県	5	1			6
福岡県	29	1	4		34
佐賀県	9				9
長崎県	7	1			8
熊本県	8				8
大分県	4	3			7
宮崎県	7		1		8
鹿児島県	8	1	1		10
沖縄県	16				17

特別延長隊員と 隊員候補者の現状

一時帰国中の隊員たちのイマ

一時帰国した隊員はどのような活動をしているのか。その内容を紹介するコンテンツ「隊員たちのイマ」をJICA海外協力隊ウェブサイトで開催中。

■JICA海外協力隊ウェブサイト「隊員たちのイマ」
<https://www.jica.go.jp/volunteer/today/>



「隊員たちのイマ」の一部

2020年度1次隊の 特別派遣前訓練の実施

3月19日に派遣前訓練開始延期の通知を受けた2020年度1次隊の候補者のうち希望者に向けた特別派遣前訓練が、8月26日より開始し、第1次グループの35人が全国14市町村に配置された。期間は2021年2月までで全国の地方創生活動など地域実践型の訓練に従事する予定。

8月27日には各地と青年海外協力隊事務局をオンラインで繋ぎ、小林広幸青年海外協力隊事務局長の講話と候補者第1次グループ代表の決意表明を行った。9月中旬に第2グループの約10人、9月下旬に第3グループの約10人が新たに配置され、今後も順次配置の予定。

2020年秋募集および 2020年度短期第2回募集中止

2020年秋募集および2020年度短期第2回募集に向けた在外拠点での相手国政府からの要請取り付けと確認が行えなくなっているため、両募集を中止した。

ウェブサイトで最新情報を掲載中 「COVID-19に関する対応について」

青年海外協力隊事務局での新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関する対応の最新情報は、JICA海外協力隊ウェブサイト内をご覧ください。

■JICA海外協力隊ウェブサイト
「COVID-19に関する対応について」
<https://www.jica.go.jp/volunteer/COVID-19/>

JICA 海外協力隊 へのJICAの対応

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による派遣状況とJICA青年海外協力隊事務局の対応などをお伝えします。

一時帰国中隊員への 意向調査とその結果

6月下旬～7月、青年海外協力隊事務局は一時帰国中の隊員と2019年度3次隊の隊員約1600人に今後の意向調査を実施した。協力隊事務局は、①待機期間の特別延長、②特別登録制度、③辞退の3つの選択肢を提示(詳細は下記参照)。約900人が待機期間の特別延長を選択した。

①待機期間の特別延長

希望者には、次の3つの活動が求められる。

- ①派遣国や配属先とオンラインなどを通じた活動の継続
- ②再派遣に向けての自身の能力強化
- ③日本国内での社会貢献活動

※活動事例については①は08-09ページを、②は10-11ページを、③は13ページをご覧ください。

②特別登録制度

約3年を有効期限として、就労、就学など一定期間を経た後に再派遣を行う。

③辞退

新たな進路を目指す。③の希望者には今後のキャリア形成に不利とならないように本来任期を全うした帰国隊員を対象としている教育訓練手当の支給対象とするほか、進路開拓支援も実施。

※進路支援については12ページをご覧ください。

隊員支援のための補正予算

令和2年度第2次補正予算が6月12日に成立し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、一時帰国した隊員や派遣前の隊員に対する支援として約6.1億円が割り当てられた。支援内容は、「待機手当などの支給期間の拡充」「教育訓練手当の支給対象の拡大」の2点。「待機手当などの支給期間の拡充」では、待機期間の長期化を見据え、隊員の生活保障の観点から、待機手当などの支給期間を現在の120日間から再派遣や派遣の時期まで延長し、支給。「教育訓練手当の支給対象の拡大」では、現在のキャリア形成や進路選択を支援する観点から、派遣を断念せざるを得ない方に対し、現在任期満了者のみに給付している教育訓練手当を支給する。

※今年度のみ対象者もおられますので、詳しくは青年海外協力隊事務局までお問い合わせください。

JICA青年海外協力隊事務局は、2020年3月以降、世界規模で新型コロナウイルス感染症が拡大している状況を踏まえ、派遣中のJICA海外協力隊を一時帰国させ、また派遣前の訓練や募集なども延期や変更をすることになった。

一時帰国の開始と 派遣前訓練の延期、 合格者選考の中止

派遣中のJICA海外協力隊の 一時帰国を実施

隊員の派遣にあたって重視していた「安全と健康の確保」に基づく現地活動の継続が困難と判断せざるを得ず、派遣中隊員の一時帰国が決まる。

2019年度3次隊の 派遣時期の変更

3月16日に派遣前訓練を修了し、3月下旬以降に順次派遣予定だった2019年度3次隊は、派遣が延期された。

短期隊員(一般・シニア)への 遠隔型派遣前訓練の実施

2019年度第2回募集短期派遣合格者と2019年度3次隊語学免除者を対象に、3月23日より駒ヶ根訓練所で予定していた短期合同訓練は、合宿型から遠隔型に変更して実施された。

2020年度1次隊の 派遣前訓練の日程変更

4月23日から7月1日までの派遣前訓練を予定していた2020年度1次隊は、訓練時期を延期。訓練前に実施される集合型の技術補完研修は、自己学習や遠隔型の研修に変更となった。

2020年の春募集について

2020年春募集におけるJICA海外協力隊の一般案件への応募者数は1183人、シニア案件は99人の応募があった(延べ人数)が、春募集および2020年度短期第1回募集は合格者の選考を中止した。

Report

感染症

ウイルス

新型コロナ

と

事業

ボランティア

JICA

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて状況が大きく変わったJICAボランティア事業。JICA青年海外協力隊事務局の対応やJICA海外協力隊の現状、今後の動向などをお伝えします。

キルギスの児童・生徒を対象にしたオンライン講座を提供

03

4月上旬、キルギスの一時帰国隊員と隊員OB・OGが講師となり、キルギスの児童・生徒を対象にオンライン講座が開始された。キルギスの学校の休校期間中に「遊びを通して学びを提供する」というテーマで、各講師が専門性・得意分野を生かした講座を提供した。

この講座の企画と運営をしたのは、キルギスで旅行業や輸出業などを営む朝山琴美さん(キルギス・コミュニティ開発・2013年度2次隊)。キルギスでも新型コ

ロナウイルス感染症の影響で全学校が休校になり、家にこもってストレスを溜める子どもが大勢いることを知った朝山さんは、オンライン講座を企画。受講生と講師は、SNSを通じて募集し、講座は、オンライン会議システムを使用して実施することにした。

これまでに学年ごとにクラスをわけた8つの講座が開講され、11人の隊員が講師として活動、150人以上が受講した。今後は、日本とキルギスの児童・学生同

士のオンライン交流や、「日本対キルギス算数バトル」を企画するなど、形を変えて遠隔講座を続けていく予定だ。



日本語のオンライン講座を受講するキルギスの児童

ペルー企業対象「5S&カイゼンウェブセミナー」を実施

04

ペルーの生産省に配属され、中小企業の振興・発展を目的に生産性向上のためのセミナー開催などを行う予定だった松友正志さん(シニア海外協力隊/ペルー・品質管理・生産性向上・2019年度2次隊)。しかし、赴任数カ月で一時帰国となってしまった。そこで、配属先と共にペルー商工会議所傘下の企業、約40社を対象に「5S&カイゼンに関するウェブセミナー」を開催することになった。

松友さんはセミナー開催に向け、オンライン会議システムを利用し、ペルーの同僚や商工会議所との打ち合わせを行い、詳細を詰めた。第1期のセミナーは8月17日から10月1日まで計14日行われ、生産性改善手法についての説明とワークショップおよび演習を実施。参加者からは「講義、グループワークとも非常に興味深く、ペルーの現況からとてもタイムリーなセミナーであった」と今後の業務改善につながる声が聞かれた。

第2期のセミナーは、同内容で10月26日から12月10日まで開催。再赴任の状況によるが、今後は企業への個別訪問による指導や、セミナーの成果を継続的に利用できる管理システムの作成を考えている。

幼児教育にかかわる隊員たちがエジプトに向けた教材アイデア集を作成

05

新型コロナウイルス感染症の影響で、自宅で過ごす時間が増えたエジプトの子どもと保護者に「一緒に遊んでほしい」「遊びを通して楽しい時間を過ごしてほしい」という思いから、教材研究分科会が、一時帰国後に教材アイデア集のFacebook(以下、FB)ページの制作を始めた。この分科会は、幼児教育にかかわる5人のエジプト隊員(幼児教育、学校保健、障害児・者支援、青少年活動)で結成されたもの。

FBページで紹介する教材は、子ども

を対象とした工作や動画の紹介だけではなく、配属先の職員や保護者へ向けて「遊びを通じた学び」を知ってもらうために、「手づくりパズル」や「パネルシアター」などの教材も紹介。また、新型コロナウイルスの感染予防や健康増進のため、「食育・健康・衛生」に関する動画も投稿した。現在約40種類の教材がアップされている。

Facebookページは下記のURLから見るができます。
▶ <https://www.facebook.com/104615964600655/>



ルワンダ・コーヒーのリモート栽培支援と、日本でのプロモーション

06

ルワンダでコーヒー栽培に携わる農家や農協の支援を行った鹿毛謙作さん(ルワンダ・コミュニティ開発・2018年度2次隊)は、一時帰国後、日本国内と現地、両方に向け活動を行った。

国内向けの活動ではルワンダ・コーヒーのプロモーション活動として、商社やカフェなどに任地から持ち帰ったサンプル豆を配布。また、ルワンダ・コーヒーの価値を確認するためコーヒー関係者にカップリングを依頼したところ高評価を得られ、プロモーションに弾みをつけた。

*カップリング…香りや味の評価

現地に向けたリモート活動で注力したのは、農協で新たに組織した若手農家のフォローだ。コーヒーの苗木の育成状況を写真で送ってもらい定期観察を実施。苗木の様子から肥料の過不足を確認し、乾季の時期の土壌乾燥防止などの助言や情報提供を行った。その際、農協や農業技官にも連絡を取り、連携体制が取れるように働きかけた。

「もう一度彼らに会う日を楽しみにしている」と鹿毛さん。「彼らが育てたコーヒーを一緒に飲むことが私の夢です。」

一時帰国中隊員による派遣国へのリモート支援

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一時的に帰国した隊員たちが、日本から派遣国に向けて行った支援活動の一例を紹介します。

メールなどを利用し、パプアニューギニアの大学の正規授業として日本語指導を継続

01

2019年1月から、パプアニューギニアの首都ポートモレスビーにあるパプアニューギニア大学人文社会学部の言語学科で、日本語プログラムの運営と授業を担当している村瀬正則さん(シニア海外ボランティア/パプアニューギニア・日本語教育・2018年度3次隊)。現地には日本語教師がいないため、その育成を目標として活動していた。

20年の授業は2月下旬に通常通り始まったが、3月下旬、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、村瀬さんは一時帰国。その後、すぐに大学も休校、閉鎖になった。村瀬さんは、配属先の許可を得て、正規の授業としてメールで日本語指導を継続。大学は、メールでの指導による年内の単位認定を許可した。同

大学の寮や自宅ではインターネット環境がない学生もあり、メール指導当初は返信もごくわずかだったが、5月の大学再開後、返信する学生が増加。大学のインターネット環境が改善され、他授業もオンラインが多くなったという。メールでの指導について村瀬さんは次のように語る。「メールでの指導は時間がかかります。対面一斉授業であれば、ひとりの学生の答えから他学生も学ぶことができますがメールではそうはいきません。一方で、メール指導にもいいところがあります。誤答に時間をかけ、間違いの原因を指摘し、必要な復習箇所を教えられます。オンライン会議システムを使った授業も検討していますが、メールによる適切な指導を徹底することにも意義があると感じ

ています」
現地に日本語教師がいないため、残念ながら日本語学習者は減少してしまっただけでなく、日本留学等の目標を持って頑張る学生もいる。留学できる学生は11月までの成績で決まる。「それまで試行錯誤をしながら丁寧に指導を続け、その後も教材の提供や学習の助言を続けていきたいと思っています」



新型コロナウイルス感染症が拡大する前のパプアニューギニア大学での日本語授業風景

日本からも手洗い啓発活動を！「手洗いダンス動画」をカンボジアに発信

02

カンボジアで主に5S活動と感染管理活動を行っていた近藤幸恵さん(カンボジア・看護師・2018年度2次隊)。新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に帰国するまでの1~2カ月は、院内で手洗い啓発活動を行い、教育分野の隊員の協力で小学校でも出前授業をしていた。

一時帰国後、任地とのかかわり方を模索していたところ、同国の看護師隊員やJICAカンボジア事務所の企画調査員(ボランティア事業)との話から「手洗い啓発活動を日本から継続してできないか」と考えた。そこで、同期隊員と「JOCV×WASH」チームを結成し、公衆衛生改善支援であるWASH活動の一環として、カンボジアの人々に向けて「手洗

いダンス動画」を発信する企画を立案。カンボジアの人たちが、手洗いの正しい知識を気軽に得ることができる動画となるよう、ダンスを交えて手の洗い方を紹介し、音楽はカンボジアの音楽制作会社から提供を受けた。

8月に動画をYouTubeにアップし、JICAカンボジア事務所のFacebookページに掲載すると、閲覧件数は瞬く間に1万回を超えた。近藤さんはカウンターパートから「この動画を使うことで、よりよい手洗い教育ができる」と喜びの声を伝えられたという。

近藤さんは、「このような活動を通して、少しでも多くのカンボジアの人々によい手衛衛生を意識してもらえ

願っています」と語る。
8月の任期満了まで近藤さんはこのWASH活動を継続し、カンボジアの清潔な水へのアクセスの現状を考慮しながら、水衛生の観点から手指衛生の啓発動画の作成に取り組んだ。



手洗い動画のサムネイル

動画は下記のURLから見るができます。
▶ <https://www.facebook.com/watch/?v=4333200270055254>



*1 5S…整理、整頓、清掃、清潔、しつけの最初のSをとったもの。

*2 WASH…Water, Sanitation, and Hygieneの頭文字で、水と衛生に関連する事業のこと。

日本国内での一時帰国中隊員の活動

一時帰国隊員の日本国内での活動の一例をご紹介します！

全国 お世話になった人への恩返し 18言語で応援ソングを披露

派遣国の人に歌で元気を届けるため立ち上がった、「世界に届け!! Reach the World」プロジェクト。21カ国76人の隊員等がそれぞれの現地語で『上を向いて歩こう』と『STANDBY ME』を歌った動画を5月11日にYouTubeにアップすると、派遣国だけでなく日本国内でも反響があったという。プロジェクトメンバーの1人である栗村 俊也さん（ネパール・コミュニティ開発・2017年度4次隊）は今後について「限られた状況でも世界のためにできることをするという姿勢を持ちながら、行動していきたい」と話した。

動画は下記のYouTubeチャンネルから見るができます。
▶ <https://www.youtube.com/channel/UCrBc2CuPo038jtKBI0QWx5g>



香川 地元企業から依頼され外国籍の 従業員に日本語を指導

3月下旬に一時帰国した上原由雅さん（インド・日本語教育・2018年度3次隊）は、地元・香川県の企業から依頼され、5月下旬から週3回、13人の外国籍従業員などに日本語指導を行った。「地元でも外国人が増えているので、役に立ててうれしい。今後は彼らと接する日本人に対しても、わかりやすい日本語の話し方などを伝えたい」と上原さんはいう。同企業への日本語指導は7月まで実施され、現在上原さんは技能実習生やネパール出身児童への日本語指導を行っている。



日本語指導をする上原さん

長野 派遣前訓練の地域実践の活動 先とのオンライン交流

駒ヶ根訓練所で派遣前訓練の1つとして行われる「協力活動（地域実践）」の受け入れ先である、子どもの学習を支援する団体「つなぐ♡HUB」。訓練中に子どもたちの学習支援活動に取り組んだ一時帰国中の隊員などが、6月から同団体が開講しているオンライン子ども教室「アルパカフェ」でゲスト講師として活躍中だ。これまでに10カ国以上の隊員が、派遣国の文化、教育、医療、宗教などについてワークショップやゲームを取り入れて紹介した。アルパカフェは今後も開催予定。



アルパカフェの様子。オンラインだけではなくオフラインでも受講できるような取り組みの工夫をしている

沖縄 沖縄の協力隊関係者が 希望を届ける歌動画を作成

沖縄県にゆかりのある一時帰国中の隊員や隊員OB・OGが、喜納 昌吉氏が作詞・作曲した『花』を各国の言語で歌う動画を作成し、7月14日にYouTubeにアップした。世界の人々へ「希望」を届けたいという気持ちから、5月に一時帰国隊員が「うたゆんプロジェクト」を発足。世界を勇気づけようとする隊員たちの歌声が14カ国語とウチナーグチ（沖縄の方言）で披露されている。喜納氏に、本プロジェクトの趣旨に賛同いただき、同氏の許諾を得たことで、本動画の作成が実現した。

動画は下記のURLから見るができます。
▶ <https://www.youtube.com/watch?v=XI8EcxvtGC0>



全国 一時帰国隊員と隊員OB・OGが コラボし、料理本を作成

派遣国で暮らし、任地の人々と「同じ釜のめし」を食べた隊員たちが、派遣国で食べた料理を日本で再現するレシピ集が11月30日に発行される。青年海外協力隊大阪府OB・OG会が、JICA関西の協力を得て、一時帰国隊員と隊員OB・OGに声をかけ、つくられた1冊。派遣国にまつわる小話と共に66カ国のレシピが収録されており、超ローカル料理とエピソードが満載。本書での利益は国連の関係団体へ寄付される。

「くらしで初めて知った(ど)ローカルごはん-日本で作れる世界のレシピとお話-」
編集・発行：青年海外協力隊大阪府OB・OG会、2020年11月30日
定価：500円（税別）
形式：Amazon Kindle 電子書籍
Amazon商品ページ
▶ <https://www.amazon.co.jp/dp/B08MDLH4W4>
※OB・OG会の連絡先は30ページをご覧ください。



群馬 「嬢キャベ海外協力隊」が キャベツ農家をサポート

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で労働力不足に苦しむ群馬県嬢恋村のキャベツ農家と一時帰国した隊員をつなぐ「嬢キャベ海外協力隊」プロジェクトで、一時帰国中の隊員延べ13人が活動した。プロジェクトをコーディネートしたのは矢島 亮一さん（パナマ・村落開発普及員・1998年度3次隊）が代表を務めるNPO法人自然塾寺子屋。隊員たちはキャベツの植え付けから出荷まで一連の農作業を外国人技能実習生などで行い、嬢恋村のPRや共生社会の実現について考えた。



10月15日に行われた解団式

一時帰国中隊員へのJICAの支援 ～活動関連のスキルアップ～

一時帰国した隊員を対象とした活動に資するスキルアップを図るJICAの支援の一例を紹介します。

国内拠点発 一時帰国中隊員への活動支援

JICA 北海道 オンラインセミナーを開催

4月から2週に1回、オンラインで「出前講座スキルアップセミナー」や「キャリアセミナー」を開催し、全7回で累計55人の一時帰国隊員が参加した。参加者からは、「先の見えない状況にモチベーションが落ちて

いる部分があった。そのような中で隊員やJICA関係者と交流できたことは内容はもちろんメンタル面も含めて有意義な機会となった」との感想が寄せられた。

JICA 筑波 技術補完研修を開催

7月29日～8月11日に栃木県那須塩原市にある学校法人アジア学院で実施された技術補完研修に、一時帰国中の隊員8人が参加した。隊員はアジア・アフリカ・大洋州からの来日した農村指導者の学院生とともに、コミュニケーション・ケーススタディ・有機農業

などの実習・座学研修を受講。受講後には「学院生とのコミュニケーションを通して、プレゼンテーション技術や語学力が上がった」といったコメントがあり、本研修により国際協力へのモチベーションが再び高まったことを感じさせた。

JICA 沖縄 オンラインによる支援活動

青年海外協力協会（JOCA）沖縄や隊員OB・OGなどと連携し、オンラインによる一時帰国隊員支援を5月から10回実施した。内容は、隊員同士による活動の情報交換や一時帰国中の活動のアイデア出し、協力隊体験談の作成・実施・結果共有など。毎回20人前

後が参加し、参加者からは「一時帰国中の不安が和らいだ」「モチベーションが上がった」などのコメントが寄せられた。事業の理解促進にもつなげるため、体験談は一部オンライン配信も実施した。

JICA海外協力隊の“今”がわかるウェブサイト

隊員OB・OGがつながる・知る・参加するためのサイト、また隊員OB・OGのお役立ち素材・サイトを紹介します。
「JICA海外協力隊」ウェブサイトトップページ >>> <https://www.jica.go.jp/volunteer/>



JICA青年海外協力隊事務局公式Facebookページ

<https://www.facebook.com/jicavolunteer>

青年海外協力隊事務局の公式Facebookページでは、JICA海外協力隊に関するさまざまな情報をお伝えしています。派遣中隊員の活動、テレビなどのメディアへの登場、JICA海外協力隊に関連するイベントなどの情報などを随時紹介。「いいね!」をお待ちしています。



JICA青年海外協力隊事務局公式Twitterアカウント

<https://twitter.com/jocvjimukyoku>

JICA海外協力隊に関連すること、派遣国の話題、日本国内でのイベントなど、さまざまなことをやわらかめにつぶやいています。ぜひフォローをお願いします。



YouTube/JICA青年海外協力隊事務局公式チャンネル

<https://www.youtube.com/user/jicajocvsv>

青年海外協力隊、シニア海外協力隊をはじめとしたJICA海外協力隊の活動の様子や応募に役立つ情報を紹介する動画をアップロードしています。



JICA海外協力隊『クロスロード』

<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/pamphlet/crossroad/>

JICA海外協力隊にとっては馴染みの『クロスロード』誌を読むことができます！
JICAウェブサイト内での公開を始めましたので、ぜひご覧ください。



OB・OG向けの各種お知らせ

<https://www.jica.go.jp/volunteer/obog/info/>

帰国したOB・OGが主催するイベントの情報を、JICAのウェブサイト内に掲載しています。
掲載申請手続きを行うことでイベントの告知もできます。
掲載を希望される場合は、掲載申請手続きの案内ページをご覧ください。



JICA地球ひろばウェブサイト内「先生のお役立ちサイト」

<https://www.jica.go.jp/hiroba/teacher/>

先生のお役立ちサイトでは、先生に限らず、出前講座や国際理解教育・開発教育でご活用いただける教材の掲載や配布、貸出をしています。
映像教材などのダウンロードもできます。



※上記ウェブサイトは変更の可能性がございます。予めご了承ください。

任期短縮した隊員を含む帰国隊員 へのJICAの支援～進路開拓～

特別任期短縮となった隊員たちを含む帰国隊員を対象とした進路開拓に向けたJICAの支援の一例を紹介します。

01 派遣期間が異なる各隊員の属性に配慮した「派遣期間終了時プログラム」「派遣期間終了後研修」

派遣期間終了時プログラム

帰国後の進路開拓や円滑な職場復帰、また実践可能な社会還元を考えるきっかけとなることを目的として帰国直後に行われていた「帰国時プログラム」。一時帰国中隊員への今後の意向調査の結果を踏まえ、「特別登録制度」を選んだ隊員と「辞退者」を対象にした内容を充実させるため、派遣期間が異なる各隊員の属性に配慮し、「帰国時プログラム」に替わる「派遣期間終了時プログラム」

を開催している。内容は、通常対面で開催している帰国時プログラムとほぼ同じ内容になるように工夫し、社会還元の方法や進路開拓、帰国後支援制度の紹介に加え、国際理解を促進する出前講座を実施する際のヒントやコツを理解する講座などを提供している。

派遣期間終了後研修

帰国した隊員を対象に、現職参加者には1泊2日、進路開拓希望者には3泊4日で実施していた「帰国後研修」は、新

型コロナウイルス感染症の拡大防止のためオンラインで開催する「派遣期間終了後研修」に変更した。これまでの内容を絞り込み、今後のキャリアを考えるうえで重要となる自己理解の部分に焦点を当てた2時間(その後3時間半に変更)のコンパクトな形で実施。オンラインであっても隊員同士で意見交換できるワークショップが盛り込まれている。この研修についても、派遣期間が異なる各隊員の属性に配慮して複数回開催し、各隊員の関心に沿った内容を提供している。

02 オンラインによる進路開拓セミナーの実施

帰国後の進路開拓を考える帰国隊員に向け、JICA青年海外協力隊相談役/進路相談カウンセラーによる就活の基礎講座や、各分野で活躍する隊員経験者などによる進路開拓の体験談を聞くことができる「進路開拓セミナー」。以前よりJICA-NET (JICAの会議システム) を使用し、開催地だけではなく国内拠点で受講することも可能だったこの

セミナーが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、6月よりオンラインで開催されている。通常のセミナーに加え、コロナ禍での就職活動のヒントなども紹介。今後の予定や申し込みについては、下記の連絡先にお問い合わせください。

■青年海外協力隊事務局人材育成課
jvtpc-sinrosien5@jica.go.jp

■10月に開催された進路開拓セミナー
(参加者：合計71人)

開催日	テーマ
10月25日	就職活動基礎講座～コロナ禍での就職活動のヒント～
10月26日	多文化共生～在留外国人支援～
10月27日	転職活動支援 Byリクルートエージェント

帰国隊員教育訓練手当制度を「辞退者」にも適用

一時帰国中で派遣を断念せざるを得ない方に対し、現在任期満了者のみに給付している教育訓練手当を支給することが決まった。申請の際は、「厚生労働省の教育訓練給付金制度からの給付を受けられないこと」が条件となるのでご注意ください。

※教育訓練手当については34ページをご覧ください。

03 隊員OB・OGが登壇する、オンラインキャリアガイダンスを開催 (JICA中部)

JICA中部は、一時帰国中隊員や帰国隊員などに向け、オンラインでキャリアガイダンスを実施した。第1回(7月22日)は一般企業・起業家編、第2回(8月1日)は公務員・教員編、第3回(8月2日)はNGO・JICA編で、中部地域で活躍する隊員OB・OG計6人が登壇し、延べ40人が参加。ガイダンスでは、登壇者が帰

国後の悩みや進路開拓、隊員の経験が職場でどのように生かされているか紹介し、参加者からのキャリア形成の悩みや質問に回答した。実施後、参加者から「新たな進路開拓や希望進路の疑問解消の場になった」との声が寄せられた。待機中隊員や帰国隊員に対して、JICA中部は今後もセミナー等を実施していく予定です。

※連絡先は35ページをご覧ください。

多文化共生の推進と JICA 海外協力隊

* 特定技能…農業や介護など、人手不足が深刻な産業分野で即戦力となる外国人に認められる在留資格。
 ※ <http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/fresco1>

整備」などを担当しています。その施策の1つとして取り組んでいるのが、「外国人入国在留支援センター（FRESCO）」の運営です。法務省、厚生労働省、外務省、経済産業省という4省の計8機関がワンフロアに詰め、在留資格や就職、ビザなど、各機関が所管する行政サービスやその情報を、訪れた外国人住民に一元的に提供できるようにした施設で、今年7月にオープンしました。9月からは、期間限定で14言語に対応するフリーダイヤルの電話相談窓口を設け、新型コロナウイルス感染症の影響で直面している生活の困難に関する相談にも応じています。

FRESCOはあくまで国の機関を集約したのですが、外国人住民が受けられる行政サービスのなかには、生活困窮対策など、地方自治体が制度の実施主体となっているものも多くあり、外国人の状況に応じた対応の可否もさまざまです。そのため、地方自治体にも外国人住民からの相談を一元的に受け付けるような機能が備わっていることが望まれますが、国では一昨年度からその促進を目的とした施策を実施しています。

その1つは、「外国人入国環境整備交付金」という財政的な支援です。外国人住民を対象とする一元的相談窓口の設置にかかる費用の全額、運営にかかる費用の半額を、一定の限度額のなかで国が負担するというもので、今年9月の時点で交付決定をしている地方自治体の数は189にのぼります。

もう一つは技術的な支援で、全国11カ所



たびらこうじ ● 1968年生まれ、福岡県出身。93年、労働省（現・厚生労働省）に入省。長崎県産業労働部政策監、厚生労働省雇用均等・児童家庭局均等政策課均等業務指導室長、内閣府男女共同参画局推進課長、厚生労働省大臣官房参事官等を経て、2020年9月より現職。

一元的相談窓口の相談員には、「一元的」であるがゆえに、外国人住民にかかわりがある制度の幅広い知識は不可欠です。そうした知識は勉強して身につけることができますが、勉強だけで身につけることができないうのが、外国人との交流経験です。一元的相談窓口の相談員になつていただく協力隊経験者の方々は、単に相談対応にあたるだけでなく、協力隊を経験していないほかの相談員に対して、あるいは担当部署の担当者の中には外国人住民への相談対応に不安や苦手意識を持っている方もおられると思いますので、そうした担当者に対して、助言をする役割も果たしていただけるのではないかと期待しています。



多文化共生の推進と JICA 海外協力隊

国籍などが異なる人どうしが文化的差異を認め合い、対等な関係を築きながら、同じ社会の構成員として共に生きていく「多文化共生」。その推進に対し、みずから「外国人住民」となった経験を持つ協力隊経験者が果たせる役割は何か？ 本特集では、多文化共生推進を所管する政府機関や、多文化共生推進に重要な役割を果たしている協力隊経験者たちの声を集めてみた。

INTRODUCTION ① 出入国在留管理庁に伺う

拡充を進める 「二元的相談窓口」の 担い手として期待

日本への外国人の受入れに関する環境整備を政府全体で推進するプラン「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が、2018年12月に関係閣僚会議で決定された。その総合調整機能を担う出入国在留管理庁に、プランの概要や、協力隊経験者がある実施の担い手となることへの期待などを伺った。

たびらこうじ
 田平浩二さん

出入国在留管理庁 在留管理支援部 在留支援課長

政府全体で進める対応策

近年、日本に住む外国人の数は増加傾向にあります。コロナ禍で今年6月末の人数は昨年より減少していますが、昨年末には各年末の人数で過去最高の約293万人を記録しました。5年前の約1.4倍に当たる数字です。国籍は中華人民共和国、韓国、ベトナムが多く、全体の約57パーセントを占めます。なかでもベトナム人の増加が顕著で、5年前の約4倍の人数となっています。在留資格で多

いのは「永住者」「技能実習」「留学」で、全体の約53パーセントを占めます。特に増加が顕著なのは「技能実習」で、人数は5年前の約2.5倍で、全体の約14パーセントを占めています。昨年4月の改正「出入国管理及び難民認定法」の施行で「特定技能」という在留資格が創設されたことも踏まえ、コロナ禍が収束した後には、外国人住民の増加傾向はさらに強まっていくことも見込まれます。

そうしたなか、外国人の受入れに関する環境整備を政府全体で推し進めるべく、

2018年7月にそのための基本方針が関係閣僚会議で決定されました。外国人の在留や人権擁護などを所管する法務省が司令塔の機能を担いながら、関連府省が連携し、地方自治体と協力しながら取り組んでいくこととされています。この基本方針に基づき、同年12月には「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（以下、「総合的対応策」という具体的施策のプランが閣議決定されました。「生活者としての外国人に対する支援」「外国人材の適正・円滑な受入れの促進に向けた取

組」「新たな在留管理体制の構築」といった柱で構成されるものです。昨年4月には、法務省の内部部局だった入国管理局が出入国在留管理庁（以下、入管庁）へと改編され、「総合的対応策」の総合調整機能を担うこととなりました。

入管庁の在留支援課は、「総合的対応策」の中の「生活者としての外国人に対する支援」に盛り込まれている「相談体制の

相談体制の整備

要だと考えています。

協力隊経験者への期待

JICA海外協力隊の経験者には、地方自治体が設置する一元的相談窓口の相談員として活躍いただけるのではないかと思います。海外での生活を経験し、外国人とのコミュニケーションを図ってきた経験は、外国人のことを理解した的確な助言に生かせると思われ、外国人住民からの信頼も得やすいと思われるからです。また、相談業務では、相談者と信頼関係を築くことがきわめて重要です。日本人同士の間でも同様ですが、信頼していない人からの助言は、なかなか受け入れにくいものです。例えば、一元的相談窓口で「こ

の部署に相談してみてください」と勧められても、相談員への信頼がなければ、勧められた部署への連絡を躊躇してしまいうこともあるでしょう。海外での経験を生かして、担当部署とのそうした橋渡し役となり、一元的相談窓口と担当部署との連携を推進していただくことも期待できると思います。

「自分の語学力のレベルで対応できるだろうか」という不安を感じる協力隊経験者もいらっしゃるかと思います。もちろん、外国語の力は相談員にとって一つの強みにはなりますが、地方自治体の一元的相談窓口は多言語に対応するため、三者通話のシステムを使うなどして通訳者を入れて相談に応じるのが一般的になっています。

多文化共生の推進 JICA海外協力隊

3つ目の背景は、改訂後の「推進プラン」に新たな柱を盛り込んだ背景でもありますが、地域が外国に打って出なければならぬという状況になっていることです。具体的には、地域経済の1つの大きな柱になっている観光インバウンドをさらに盛り上げていくこと、あるいは地域産品の販路を外国に広げていくことが、地域の大きな課題となっています。それらの解決にあたり、外国人住民の知見や感覚を活



かみぼう・かつのり ● 1972年生まれ、奈良県出身。95年、自治省（現・総務省）に入省。2015年7月から18年7月まで、(一財)自治体国際化協会のシドニー事務所長として「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」の推進、地方自治体の国際交流の支援などを担当。20年7月より現職。

かみぼう・かつのり ● 1972年生まれ、奈良県出身。95年、自治省（現・総務省）に入省。2015年7月から18年7月まで、(一財)自治体国際化協会のシドニー事務所長として「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」の推進、地方自治体の国際交流の支援などを担当。20年7月より現職。

が高まっています。1つ目の背景は、「推進プラン」を改訂するに至った背景でもある、外国人住民の増加と多国籍化です。昨年末の外国人住民の人数は約293万人で、改訂前の「推進プラン」を策定した06年の約1.4倍となっています。国籍の割合については、06年に約15パーセントだったブラジルが約7パーセントへと半減する一方、約2パーセントだったベトナムが約14パーセントになるなど、東南アジアの割合の増加が顕著です。

2つ目の背景は、外国人住民が暮らす地域の広がりです。10年の入管法改正で創設された「技能実習」や前述の「特定技能」などの新たな在留資格で外国人が就けるようになった職業には、農林水産業など全国津々浦々で仕事を得ることができるようにもなっています。これまでに外国人住民が少なかった町村でその人数の増加が顕著となつています。外国人住民がにわかには増えた地域の地方自治体では、多文化共生の推進に必要な体制の整備が追いついていないため、それを早急に進めなければならぬという課題があります。

3つ目の背景は、改訂後の「推進プラン」に新たな柱を盛り込んだ背景でもありますが、地域が外国に打って出なければならぬという状況になっていることです。具体的には、地域経済の1つの大きな柱になっている観光インバウンドをさらに盛り上げていくこと、あるいは地域産品の販路を外国に広げていくことが、地域の大きな課題となっています。それらの解決にあたり、外国人住民の知見や感覚を活

かみぼう・かつのり ● 1972年生まれ、奈良県出身。95年、自治省（現・総務省）に入省。2015年7月から18年7月まで、(一財)自治体国際化協会のシドニー事務所長として「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」の推進、地方自治体の国際交流の支援などを担当。20年7月より現職。

INTRODUCTION ② 総務省に伺う

地域における多文化共生推進の重要性の高まりと協力隊経験者への期待

地方自治体による多文化共生推進の方向性を示す「地域における多文化共生推進プラン」。今年9月、14年ぶりにその改訂版が策定された。これを所管する総務省に、プランの概要や、協力隊経験者がある実施の担い手となることへの期待などについて伺った。

地方自治体による施策の方向性

外国人住民の増加を受け、総務省は2006年に初めて、地方自治体による多文化共生推進の方向性を示す「地域における多文化共生推進プラン」（以下、「推進プラン」）を策定しました。その後、多くの地方自治体で地域の実情を踏まえた多文化共生推進の指針や計画が策定されてきました。今年9月、総務省は指針や計画の策定や見直しに資するため、「推進プラン」の改訂版を策定しました。外国人住民

の増加や多国籍化、昨年4月の「出入国管理及び難民認定法」（以下、入管法）の改正による「特定技能」という在留資格の創設、デジタル化の進展といった社会・経済の情勢変化や、政府全体で外国人の受け入れに関する環境整備を推し進めるプラン「外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策」の取りまとめといった国や地方自治体による多文化共生推進の変遷を受けたものです。

改訂前の「推進プラン」では、施策の方向性を「コミュニケーション支援」「生活支援」「多文化共生の地域づくり」という3つの柱でまとめていました。改訂後の「推進プラン」はそれらを引き継ぎつつ、中身の具体的な施策に変更を加えています。例えば、「コミュニケーション支援」に位置付けている「行政・生活情報の多言語化、相談体制の整備」では、ビデオ通話などで通訳者を広範に活用するなど、デジタル化の進展を踏まえた施策を加えています。

ローバル化への対応も新たに設けています。これは、行政サービスの受け手としてだけでなく、一住民として、外国人住民の方々に地域づくりに能動的にかかわっていただくための施策をまとめたものです。

地域の多文化共生推進の重要性

改訂後の「推進プラン」ではさらに、4つ目の柱となる「地域活性化の推進やグ

以上のように進めている地方自治体の多文化共生推進ですが、地域における多文化共生推進は現在、3つの背景から重要性

協力隊経験者への期待

地域における多文化共生推進の重要性が高まるなか、地方自治体による多文化共生推進の担い手として期待するのが、JICA海外協力隊経験者の方々です。年単位の長い期間にわたって外国で生活し、仕事をするなかで鍛えられた語学力、外国人住民の視点に立つ力、専門性の3つを發揮していただける仕事だからです。語学力に関しては、外国人住民全体に占

める割合が増えている東南アジアの国々の言語が話せる方は、地方自治体の多文化共生推進で特に重要な役割を担っていただけのことかと思えます。

外国人住民の視点に立つ力は、地方自治体の多文化共生推進の担い手にとってとても重要なものです。例えば、防災や気象に関する情報を住民に発信する際、外国人住民にも適切な行動をとっていただくためには、多言語で行うことだけでは不十分で、発信する情報の内容自体にも配慮しなければなりません。日本人住民ならば、「いついつ、どれくらい大きな台風が来る」という「フロー情報」だけで、自分がどのような行動をとれば良いのかが判断できます。しかしそれは、「この川は氾濫のおそれがある」など、その地での生活で蓄え

協力隊経験者の方々、途上国の方々の支援をしたいという熱い思いによって、日本とは異なる環境での苦勞を乗り越えてきたことと思います。帰国後は、そうした熱意を多文化共生の推進という課題に直ちに願っています。

かみぼうかつのり
話=上坊勝則さん

総務省 自治行政局 参事官(国際担当)

※1 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei05_02000138.html
※2 P.14を参照

* 特定技能…農業や介護など、人手不足が深刻な産業分野で即戦力となる外国人に認められる在留資格。

多文化共生の推進 JICA海外協力隊

*1 国際交流協会…地域住民による国際交流や国際協力、外国人住民支援などを進める地方自治体の外郭団体。

*2 やさしい日本語…母語話者ではない人でも理解できる表現だけを使った日本語。

※ P15を参照。

「新居さんが担当されている業務は？」
私はCINGAの有給職員のなかの一番の古株なので、新規事業の立ち上げや受託業務の応札など、現場以外の統括的な仕事を担当しています。最近では、コロナ禍を受けた事業の立ち上げにいくつか携わりました。オンラインで専門家相談会を行う仕組みをつくったのもその一つです。また、PCR検査の受け方など、医療機関にかかる際に必要な知識を外国人向けに「やさしい日本語」で解説するシリーズ動画『医療で用いる「やさしい日本語」』を、医学と日本語の専門家と共に作成し、動画サイトに投稿していますが、その業務も私

力所の一元的相談窓口を回って課題の聞き取りを行い、同時にCINGAが中間支援をする旨の周知もしました。
一方、行政機関から業務を受託することもあります。そのメインとなっているのは外国人相談窓口の運営で、現在、08年に全国に先駆けて東京入国管理局により新宿区と埼玉県に設置された一元的相談窓口など5カ所の運営を請け負っています。
——相談窓口はどのような体制で運営しているのでしょうか。
相談員数人と、そのフォローをするコーディネーターを配置するというのが通常です。運営を受託している5カ所の相談窓口には配置している相談員は計60人ほどで、現在のところ、日本語力が高い外国人の方にお願いくることが多くなっています。しかし、相談員業務は語学力よりも、外国人住民にかかわりがある制度の知識、あるいは相談対応の態度のほうが重要なので、どの相談窓口でも定期的に相談員の研修を行っています。



「外国人住民が抱えている問題」や「やさしい日本語」について伝える日本人住民対象の講習会で講師を務める新居さん

が担当しました。CINGAは、東京都との協働で今年4月に立ち上げた「東京都外国人新型コロナ生活相談センター」の運営も行っています。その窓口を開設するとすぐさま、通訳者がいなければPCR検査の受け入れはできないという病院が多いことがわかりました。そこで、通訳者の不足で外国人が検査を受けられなくなるおそれがあると感じ、つくり始めたのがこのシリーズ動画です。
——多文化共生の推進に携わるうえで、協力の経験はどのように生きていますか。
私は協力隊に参加した後、英国に留学しているのですが、2つの外国で生活した経験が、多文化共生に目を向けるきっかけとなり、その後も多文化共生について考え、その推進のために行動するモチベーションとなっています。ルーマニアでは友達がたくさんできたのに、英国ではほとんどできませんでした。そして「日本で暮らす外国人たちはどちらなのだろう」という疑問を持つようになり、多文化共生推進の仕事に志すようになりました。両国の違いはどこに原因があったのか、いまだに明確な

19

CASE ①

外国人相談

に
話=新居みどりさん

●NPO法人国際活動市民中心(CINGA) 職員

●青年海外協力隊経験者

(ルーマニア・青少年活動・1998年度3次隊)

外国人相談の 豊かな実績を持つ NPOで統括役を

外国人を対象とする二元的相談会の運営を2000年代半ばから手掛けてきたNPO法人国際活動市民中心(CINGA)。その事務局で統括役を務める新居さんに、事業内容や多文化共生についての考えなどを伺った。

ですが、コロナ禍を受け、今年4月から一元的な専門家相談会を月に2回、オンラインで行うようになりました。この相談会の運営のほかに、CINGAでは現在、主に2つの事業を行っています。一つは地域日本語教育分野の事業で、文化庁と協力しながら、日本語学習支援ボランティアを対象とする研修を実施するなどしています。もう一つは、国の「外国人受入環境整備交付金」によって全国の地方自治体で設置が進んでいる一元的相談窓口の支援です。具体的には、各窓口の相談員から「相談はどういうフォーマットが良いか?」「アラビア語の通訳者が地域に見つからない」といった相談を電話で受け、ノウハウや情報を提供しています。19年度には約60

PROFILE●1977年生まれ、京都府出身。99年4月、青年海外協力隊員としてルーマニアに赴任。2001年4月に帰国した後、早稲田大学と同大学院で多文化共生について学ぶ。東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター(現・多言語多文化共生センター)のコーディネーターを経て、2011年にNPO法人国際活動市民中心(東京都千代田区)に入職。



協力隊時代

ムレシュ県トゥルグ・ムレシュのNGO、ルーマニア・日本文化愛好協会「至道」に配属され、日本語教室や折り紙教室の運営などに取り組んだ。写真は、活動の仲間と新居さん(右端)。



もう一つの追い風は、こちらも私がメンバーとなっている文化庁の文化審議会国語分科会で、「公用文」に関する見直しが進められていることです。1973年以降、役所の公用文は「公用文と法令における表記の一体化」が原則となっています。例えば、「うけうり」という単語は、「けい」を入れて「受け売り」とする一方、「うけとり」の場合には送り仮名を入れずに「受け」とする、といった決まりです。しかし近年、地方自治体が住民に向けて直接発信するウェブサイトの記事などでは、そのルールを外れ、一般的な表現が使われるようになってきているのが実態です。「公用文の中の広報文」などと呼ばれるそうした文

書、内部向けの公用文と区別し、前者で使う表現は対象に合わせたものにするこ
とを認めるべきだといった議論が、文化審議会国語分科会ではなされています。形式の制約が少なくなれば、より多くの労力を文章をわかりやすくすることに割けるようになるはず。
——母語話者ではない外国人にもわかりやすい文章にするためには、具体的にどのような手法があるのでしょうか。
さまざまありますが、地方自治体の職員研修などで特に重点を置いてお

きることを探っていた協力隊時代の活動と重なるものだと感じています。
——研修やコンサルティングの依頼が多いのは、それだけ外国人住民が増え、地方自治体や学校の業務に「やさしい日本語」を取り入れる必要性が高まっているということでしょうか。
そうですね。さらにここ1、2年は、「やさしい日本語」の普及に強い追い風が吹いています。その一つは、国が「やさしい日本語」の活用の促進に乗り出したこと。18年に閣議決定された外国人の受け入れに関するプラン「外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策」の改訂版で、「やさしい日本語」の活用が明記されました。それを受け、出入国在留管理庁と文部科学省が今年8月に共同で「在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン」を出しています。その作成に向けて設けられた有識者会議は私もメンバーとして加わっています。



地域の日本語教室でボランティア教員を務める人を対象に、日本語教育に関する講習を行う岩田さん

にわかに注目が集まるようになった「やさしい日本語」ですが、私たち研究者の役割は、さまざまな提案の根拠となるデータを提示していくことだと思います。例えば、「どのような日本語の表現がわかりやすいと言えるのか」について、受け取り手の意見なども聞きながら「客観的根拠」を集めることが重要です。すでにさまざまな研究がなされているので、それらをわかりやすく現場の人に伝える。日本語の専門家として、そうした学術的な作業を担っていければと考えています。

最近では学校から研修を依頼されることも多くなっているのですが、学校で課題となっているのは、「保護者へのお知らせ」のプリントを外国人の保護者にもわかりやすくすることです。「お知らせ」は従来、「保護者は何をしなければならぬのか」が日本人にもわかりづらい書き方が慣例となっていました。例えば、水泳の授業が始まることに関する「お知らせ」で保護者にやってほしい行動は、「水泳の授業がある日には、子どもの体調を見て水泳カードに『参加可能』のサインをする」ということです。それならば、真つ先にそれを明記すべきなのに、季節のあいさつが長々とあり、続いて水泳の授業の開始について説明した後、最後に「カードにサインを」という文が置かれていたりします。研修では、「お知らせ」を書くときは保護者に対する行動要求を明確にしましょうと伝えるようにしています。
——「やさしい日本語」について今後、どのような仕事をされていくのか、ビジョンをお聞かせください。
にわかに注目が集まるようになった「やさしい日本語」ですが、私たち研究者の役割は、さまざまな提案の根拠となるデータを提示していくことだと思います。例えば、「どのような日本語の表現がわかりやすいと言えるのか」について、受け取り手の意見なども聞きながら「客観的根拠」を集めることが重要です。すでにさまざまな研究がなされているので、それらをわかりやすく現場の人に伝える。日本語の専門家として、そうした学術的な作業を担っていければと考えています。

* 母語話者…その言語を幼少期から自然に習得し、実際に使う人。
※1 『読み手に伝わる公用文—〈やさしい日本語〉の視点から—』(大修館書店)
※2 P14を参照。
※3 http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri15_00026.html

「研究されている『やさしい日本語』の概要について教えてください。」
「容器をご持参のうえ、ご参集ください」を「コップを持って来てください」に言い換えるなどして、母語話者ではない方にもわかるように調整した日本語のことです。阪神淡路大震災をきっかけに広く普及しました。当時、情報を英語で発信してもあまり伝わらないこと、日本語もそのままでは伝わらないことが明らかになり、「やさしい日本語」に注目が集まったのです。その後、外国人住民に対する平時の情報発信でも取り入れるべきだと考えられるようになりました。
私が「やさしい日本語」を研究対象とするようになったのは2008年のこと

書を、内部向けの公用文と区別し、前者で使う表現は対象に合わせたものにするこ
とを認めるべきだといった議論が、文化審議会国語分科会ではなされています。形式の制約が少なくなれば、より多くの労力を文章をわかりやすくすることに割けるようになるはず。
——母語話者ではない外国人にもわかりやすい文章にするためには、具体的にどのような手法があるのでしょうか。
さまざまありますが、地方自治体の職員研修などで特に重点を置いてお

日本語の専門家として「やさしい日本語」の普及に尽力

中華人民共和国で日本語教師隊員として活動した後、日本語教育学の研究者となった岩田さん。外国人にもわかりやすい「やさしい日本語」を研究対象の1つとし、それを地方自治体や学校などに普及させる活動にも精力的に取り組んでいる。

それ以前から、役所の公用文が日本人にもわかりづらいことに日本語の研究者として興味を持っており、その原因を分析したいというのが動機でした。その後、職員を対象に「やさしい日本語」の研修をしてほしいという依頼を地方自治体からいただくようになったのですが、役所の公用文がわかりづらい原因を解説する本を16年に出したところ、研修やコンサルティングの依頼が急増しました。今年は延べ50程度の地方自治体や学校を回っています。こういった依頼に積極的に応じ、地方自治体の職員や学校の先生とおしゃべりをするなかで、課題を明確にしていく。「現場」に重きを置くそうした研究方法は、現地の先生たちと共に働きながら自分に貢献で

CASE 2

日本語

いわた かずなり
話=岩田一成さん

- 聖心女子大学現代教養学部日本語日本文学科教授
- 青年海外協力隊経験者
(中華人民共和国・日本語教師・1998年度1次隊)

PROFILE ● 1974年生まれ、滋賀県出身。大阪大学大学院言語文化研究科博士後期課程修了。博士(言語文化学)。専門は日本語教育学。98年7月、青年海外協力隊員として中華人民共和国に赴任。2000年12月に帰国。20年より現職。近著に『やさしい日本語』と多文化共生(共著、ココ出版、19年)、『「やさしい日本語」で伝わる! 公務員のための外国人対応』(共著、学陽書房、20年)など。



協力隊時代

主に日本への留学を希望する学生が通う日本語学校に配属され、上級クラスの授業の実施、現地教員を対象とする勉強会の開催などに取り組んだ。写真は、配属校の前で教え子たちと(中央が岩田さん)。



—勤務されている「多文化ルーム KIBOU」(以下、「KIBOU」)の概要をお教えください。

愛知県西尾市で暮らす5歳から18歳までの外国人の就学支援を目的として、日本語の指導を中心とする教室を開く同市の事業です。私が所属する社会福祉法人せんねん村がその実施を2014年から受託しており、私は当初から統括役を担当してきました。不就学・不就学の子も、小・中学生、高校への進学を目指す年齢超過者など、状況が異なる対象者ごとに別々のクラスを設けており、日本語教師養成講座の修了者や外国出身者などが指導員となっています。同市は全人口に占める外国人住民の割合が全国平均の3倍に近い5・6

CASE ③

教育

かわかみ きみ え
川上貴美恵さん

- 社会福祉法人せんねん村 職員
- 日系社会青年ボランティア経験者
(ブラジル・日系日本語学校教師・2005年度派遣)

外国人が多い地域で、
就学を支援する事業を
統括役として牽引

外国人住民が多いことから、その子どもたちの就学を支援する事業を実施する愛知県西尾市。2014年から事業の統括役を務めてきた川上さんに、担当している業務の内容や、目指している「多文化共生」のあり方などについて伺った。

— 現在のお仕事に、協力隊の経験はどのように影響していると感じていますか。

外国人住民の方々が感じる違和感を、自分自身が外国人住民となった経験から共

感できるのが、もっとも大きな影響だと思います。先日、知合いのフィリピン人の女性から、「職場にベトナム人の女の子が入ってきた。同じ『外国人』だからといって、その子たちへの指導を求められたけれど、ベトナム語はまるで話せないの困っている」という愚痴を聞きました。ステレオタイプの認識で捉えられてしまうことへの違和感は、私自身も経験しています。協力隊時代、私は文系の人間なのに、「ハイテクの日本から来たのならできるだろう」と言っ、パソコンの修理を依頼さ



「KIBOU」の教室に通う子どもの保護者を対象とする日本語教室。外国にルーツがある子どもを支援するためには保護者のエンパワメントも必要だとの考えに立つて開く教室だ

れかけたことがあります。また、帰国後に日本の友人たちと再会した際には、「ブラジルに行っていたのなら、サンパを踊れるのでしょう」と言われ、一方、ひとくくりには「外国人」や「ブラジル人」にも多様性があることを私が実感できたのは、協力隊員として2年間にわたって外国で暮らしたからであり、そのような経験をしていない多くの日本人が、外国人に対してステレオタイプの認識をするのは仕方がないこともわかります。そうしたなかで私が積極的に実践しているのは、「KIBOU」に通う子どもたちの多様性を知ってもらうため、地域の人々に「KIBOU」の活動を知らせ、通う子どもたちに接してもらおうことです。例えば、イベントに「KIBOU」の店を出して子どもたちと一緒に参加したり、学校の催しに「KIBOU」のスタッフが向いたりしています。そうすることで、互いに「1人の人間」として捉え合い、取り繕わずに「その人らしさ」を発揮して生きることを認め合えるようになるのではないかと。そういう社会こそ、「多文化共生」という理念が目指すべきところではないかと、私は考えています。

ブラジル人が多く住む地域だからといって、イベントで彼らにサンパを踊ることを求めたりするのではなく、会社員や店員、経営者、農業者などとして、社会のさまざまな場に当たり前のよう存在している、良い距離感のなかで、同じ社会を構成する一員同士として尊重し合いながら接する。そんな社会の実現に向け、今後自分ができる役割を見つけていきたいと考えています。



協力隊時代
サンパウロ州マリリア市の日系人団体「マリリア日系文化体育協会」に配属され、同団体が運営する日本語学校で日本語の指導などに取り組んだ。写真は、同校の生徒(右)と川上さん。

PROFILE ●1978年生まれ、愛知県出身。大学卒業後、小学校の講師や民間企業勤務を経て、2005年6月に日系社会青年ボランティアとしてブラジルに赴任。07年6月に帰国。08年に社会福祉法人せんねん村(愛知県西尾市)に入職し、保育園で外国人園児の就学に向けたサポートに従事。14年、子どもたちの就学を支援する同市の事業「多文化ルームKIBOU」のコーディネーターに就任。



問紙調査でした。同市の保健センターには通訳者も置かれており、外国人住民はきちんと子どもに予防接種や健診を受けさせています。しかし、子どもの健康を保つには、育ちを支えるかわりや健康的な生活習慣などさまざまなことに配慮をしなければなりません。そのために必要な情報を得る手段が、外国人住民には限られていることが調査でわかりました。日本人の母親たちは雑誌やママ友などが主な情報源かと思いますが、外国人住民の母親たちは、日本語が話せる夫に頼っているケースがとても多かったのです。

一方、医療従事者からの情報提供の方法に課題があることも、調査によってわかりました。「アドバイスの『理由』の説明がないので、そのアドバイスに従うことをためらってしまう」といった趣旨の回答をした外国人住民の母親が多かったのです。母子保健や子育てに関しては、日本とは異なる習慣がある国もあります。例えば、ブラジルやフィリピンでは日本よりシンプルな離乳食が一般的です。ところが、日本人の間では離乳食にさまざまな食材を使うことは「言わずもがな」のことなので、医療従事者はどうしても「それがなぜ良いのか」を説明しないまま、外国人に対して離乳食の進め方のアドバイスなどをしてしまっているのです。

調査で明らかになったことを踏まえ、継続的な研究として、母子保健や子育てに関する制度や文化が日本とどう異なるかを伝えるハンドブックを作成しました。ブラジル編とフィリピン編の2つです。医療従事者が外国人住民にアドバイスをする際の参考にしていただくとだけでなく、外国人



知立市の外国人集住地区で開いている「サロン」で、乳児を持つ外国人住民の女性に医療現場で使われる日本語を伝える坂本さん(右)

住民にも日本の制度や文化を知るツールとしていただけるよう、日本語とポルトガル語、あるいは日本語と英語の解説を併記しています。現在は試作品を保健師の方々に配り、使い勝手を評価していただいている段階で、いただいた意見を踏まえて完成品をつくったら、ウェブサイトでダウンロードできるようにするとともに、その効果を見ていく予定です。

——8年にわたり同じ地域を対象に研究を行ってきたなか、対象地域の多文化共生の状況に変化などはありましたか。

知立市での研究を始めて1年ほど経ったころ、ブラジルで日系社会青年ボランティアとして活動していた女性が主宰する学習支援グループのメンバーと共に、同市の外国人集住地区で乳幼児を持つ外国人住民の子育てを支援するボランティア活動を始めました。外国人の親を集め、絵本の読み聞かせなどのアクティビティを行ったり、子育てに関する保護者からの相談に乗ったりする「サロン」を定期的に開くという活動です。この活動では「脱水の予防」や「皮膚の病気」など子どもの健康

に資する情報を伝えることもあり、そうした形での情報提供がどの程度有効なのかを検討する機会にもなっています。「サロン」を継続するなかで、始めは一参加者だったブラジル人の母親が通訳兼スタッフとして外国人住民と「サロン」をつなぐ重要な役割を果たしてくるようになったのはうれしい変化です。「サロン」の開催協力のために同じ地区に継続して通ってきたことで、外国人集住地区の変化を感じることがあります。最初は外国人住民が多くなったことに抵抗感をもっていた高齢の日本人住民が、ブラジル人が開いたカフェでおしゃべりを楽しんでいる様子を見たりすると、地域の中でほどよい距離感が出来てきているのではないかと思います。

協力隊員として活動したマレーシアは、マレー系、中華系、インド系の民族のほか、カザン族やバジャウ族などさまざまな先住民の方々が暮らす多民族国家ですが、異なる民族の人同士が「溶け合う」というわけではなく、言わば「モザイク状」にある程度の距離を保ちながら共生して暮らしていました。マレーシアでの経験が、私の中で1つの多文化共生のあり方として影響しているのかもしれない。

日本人住民の少子高齢化が進む地域では、外国人住民の子どもの存在が地域の活力の支えであり、「サロン」を開いている地区などはその典型です。だからこそ、外国人住民に母子保健や子育ての情報が適切に伝わり、彼らに「日本で子育てして良かった」と思ってもらうことは重要でしょう。今後もそうした使命感を持ちながら、研究に力を注いでいきたいと考えています。

* やさしい日本語…母語話者ではない人でも理解できる表現だけを使った日本語。

——大学の教員としてどのような形で多文化共生推進にかかわっていますか。

1つは、外国人住民が母子保健や子育てに関する情報を得ることにどのような課題があり、それを解決するためにどのような対策が有効であるかを探る研究を、2012年から進めています。大学で看護学の教員を務めている4人の協力隊経験者との共同研究で、フィールドとしているのは、ブラジル人やフィリピン人をはじめとする外国人住民の割合が全国平均の3倍を超える愛知県知立市です。

もう1つは、看護学生を対象とした「国際看護」の授業のなかで、外国人患者への対応に関する指導をしています。病院に医療通訳者を派遣するシステムは整いつつ

CASE 4

保健・医療

さかもとまりこ
話=坂本真理子さん

- 愛知医科大学 看護学部教授
- 青年海外協力隊経験者
(マレーシア・保健師・1987年度1次隊)

保健に関する情報への 外国人住民のアクセス について研究

地域看護学の専門家として、医科大学で研究と教育にあたっている坂本さん。取り組んでいる研究の1つは、外国人住民が母子保健や子育てに関する情報を得ることにどのような課題があり、それを解決するためにどのような対策が有効であるかを探るものだ。

PROFILE●1960年生まれ、愛知県出身。兵庫県立大学大学院看護学研究科博士後期課程修了。博士(看護学)。専門は地域看護学。名古屋市保健師を経て、1987年7月に青年海外協力隊員としてマレーシアに赴任。89年10月に帰国。2011年より愛知医科大学看護学部教授。18年より同大学の副学長・看護学部長・大学院看護学研究科長。



協力隊時代

サバ州政府に派遣され、さまざまな専門性を持つ協力隊員たちと共に、総合的な地域開発に取り組んだ。写真は、村で行われる住民の健康診断を手伝う坂本さん。



ありますが、入院患者に常に医療通訳者が付き添うというわけにはいきません。しかし、現在は医療従事者の間でも「やさしい日本語」の活用が広まってきています。そこで授業では、外国人患者の母語がわからなくても、「やさしい日本語」を使ってコミュニケーションをとるなど、諦めずに相手を理解しようとする姿勢が大切だと伝えるようにしています。

——取り組まれている研究は具体的にどのような内容でしょうか。

最初の段階で行ったのは、保健センターの保健師や診療所の医師など、母子保健や子育てに関する外国人住民への支援にかかわっている方々へのインタビュー調査と、乳幼児を持つ外国人の母親たちへの質

日本の官公署に提出する書類のほとんどは日本語になります。それは、読み書きができない外国人にとっては非常に高いハードルだと感じます。日本語を話すことはできるけれども、読み書きは苦手だという方は少なくないからです。日本語を話すことはできるけれども、読み書きは苦手だということ方は少なくないからです。また、官公署に提出する申請書類などは、書き方や準備する書類によって不許可となることもあり、専門家のサポートを受けずにそれを避けるのは難しいでしょう。そもそも、手続きをする機関は法務局や公証役場、市役所などさまざまで、日本人にとってもわかりづらく、外国人がその情報を得るのは容易ではないと思います。

そうしたなか、外国人に関する手続きを専門の1つとして行政書士は少なくありません。しかし、行政書士自身が外国語で対応できる事務所は少なく、通訳者を利用されているようです。外国人住民が依頼される手続きは彼らの生活のその後を左右する重要なものが多いことから、自分の母語が話せる行政書士のほうが安心できます。そうした理由で、開業してまもない私でもご依頼いただけているのではな



行政書士として業務の依頼を受けているペルー国籍のジェイミーさん（左）と寺澤さん。愛知県名古屋市中南米料理の店を構える男性だ

いかと感じています。外国人が経営する地域のレストランや企業に飛び込み営業をすることもありますが、多くは私の事務所のウェブサイトやSNSを通してのご依頼です。

——協力隊経験は今の仕事にどのように影響しているとお感じになっていますか。

私はエクアドルとドミニカ共和国で協力隊員として活動しました。どちらもスペイン語圏の国で、活動は農業に関連したものです。協力隊時代に、現地の農家を飛び込みで訪ね、指導させていただいた経験が、今の仕事に役立っていると感じています。取引先の新規開拓は、何度も門前払いを受けながら進めていかなければなりませんが、協力隊時代にそれに近い経験をし、精神的にタフになったからこそ、こなせているのだらうと思います。また、相手の習慣や考え方を尊重しつつも、こちらの考え、できること、できないことを明確に伝えながら、相手の要望に応える努力をした協力隊時代の経験も、やはり行政書士の仕事に生きています。私のお客様の多くは外国籍の方で、習慣や考え方はさまざまです。そうしたなか、「日本にいるのだから、こうしなければならぬ」という考え方を押し付けるのではなく、それぞれのお客様に合った対応を心掛ける。一方で、はっきりとさせなければならぬ点は明確に説明する。外国人と働くときに必要なそうした姿勢を保てるのは、やはり協力隊の経験があったからこそだろうと思います。

また、協力隊を含め、さまざまな国で働いてきた経験によって、私はおそらく日本で働く外国人の方々が置かれている状況を察する力が付いたのではないかと感じています。マレーシアで働いていたときには、経営が傾いていた農場を立て直すために現地の従業員の方々と解雇したことがありますが、それ以来、家族のために働いていた彼らのためにほかにできる方策があったのかもしれないという自責の念を持ち続けています。一方、日本の企業の社員としてコロンビアで新規取引先を探す業務を行っていた際には、営業に回った先々で、外国人だとわかると怪訝な顔をされ、心細さを感じるという経験もしています。そうした経験をベースに、今、日本で暮らす外国人の方々が置かれている状況をできるだけ正しく把握しようと努めながら彼らに対応しています。すると彼らの信頼が生まれ、何か困ったときにとりあえず私に電話を掛けてきてくれる方も増えてきています。今後そのような信頼関係を多くの外国人住民との間に築いていながら、彼らに日本で安心して暮らしていただくための力になればと思っています。

* 官公署…省庁、都道府県庁、市・区役所、町・村役場、警察署など。

——行政書士として携わっている仕事の概要をお教えください。

行政書士は、官公署に提出する書類、あるいは「権利義務」や「事実証明」に関する書類の作成やそれに関する相談などを行うことが認められた国家資格です。扱える書類の分野は多岐にわたるため、お客様を獲得するためには、得意なフィールドを絞って打ち出す必要があります。私は短期出張や長期滞在、協力隊を含めると、コロンビア、エクアドル、ペルー、ブラジル、ドミニカ共和国、メキシコ、パナマ、フィリピン、マレーシア、タイ、台湾の11カ国で、スペイン語と英語を使って仕事をした経験があります。そこで、「スペイン語と英語で外国人に対応できること」を第一の売り

CASE 5 行政手続き

てらさわつかかず
話=寺澤孝和さん

- テラ行政書士事務所 代表
- 青年海外協力隊経験者
(エクアドル・野菜・2003年度3次隊)

海外経験を基盤に 日本で働く外国人の 行政手続きを支援

協力隊をはじめとする外国暮らしの経験を生かし、外国人住民の支援をメインのフィールドとする行政書士として働く寺澤さん。強みとなっているのは、自らが外国人として働いた経験で得た、日本で働く外国人の状況を察する力だ。

としており、ウェブサイトも日本語、スペイン語、英語の3言語のものを設置しています。そのほか、これまでに携わってきた仕事に関連する「建設業」や「農業」、「貿易」もあわせて売りにしています。

——外国人住民からは具体的にどのような依頼が多いのでしょうか。

もつとも多いのは、在留期間更新許可や在留資格変更許可、永住許可などの在留資格に関する申請です。そのほか、ご自身で事業を始められる外国人住民もいらつしやいますので、その際に必要な会社設立や建設業許可の申請などに関する依頼をいただくこともあります。依頼主の国籍は、スペイン語で対応している国ではペルー、パラグアイ、アルゼンチンなど、英語で対

PROFILE ●1979年生まれ、愛知県出身。名城大学農学部を卒業後、2004年4月に青年海外協力隊員としてエクアドルに赴任。06年4月に帰国。短期派遣の青年海外協力隊員（ドミニカ共和国・病虫害・2007年度派遣）を経て、切り花の専門商社の社員として、マレーシアの農場の経営などに従事。18年に行政書士の資格を取得し、愛知県でテラ行政書士事務所を開設。



協力隊時代

ボリーバル州サンミゲール市にある農業高校に配属され、野菜栽培の授業の支援や、周辺の先住民農業者を対象とするサツマイモやダイコンなどの栽培普及に取り組んだ。写真は、指導対象の先住民農業者たちと寺澤さん（左端）。



* SDGs…「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略。2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にある、30年までの達成を目指す17の国際目標。

などを地域に招き、同市の方々と福祉に関する取り組みなどについて互いの経験や意見を紹介し、学び合う研修を実施しています。野毛坂グローバルを立ち上げてからこれまでの4年間で30回あまり研修を実施し、計1000人ほどの方々に参加していただいています。地域で多文化共生を推進するうえで、住民が異なる文化の人々と学び合う姿勢を持つことが重要だと考えて取り組んでいる活動です。私は協力隊員として赴任した当初、技術協力をしようという意気込みでしたが、実際は現地の方々に学んだことのほうが圧倒的に多かった。そこから、文化が異なる人との付き合いは「相手から学ぶ姿勢」が重要だと考えるようになりました。

— 勉強会ではどのようなメッセージを伝えているのでしょうか。

強調しているのは、「誰一人取り残さない」という意識の重要性です。これは、SDGsの基本理念でもありますが、実現するのが難しいため、あまり気にされていないように感じています。それに私がこだわっているのは、誰かを残したり、誰かの犠牲のもとに達成するゴールはありえないと考えているからです。「障害者」が働く場をつくるために「軽度障害者」の就労を支援しようとする、「重度障害者」は取り残されてしまう。それどころか「取り残された障害者」がより少数になることで、「重度障害者」の存在は社会の中でより見えづらくなり、執拗に取り残され続けられてしまうことにもなりかねません。

こうした考えに共感している人も、自分に不利益が及ぶ場合、寛容さを失いがちです。例えば、自分の子どもが通う小学校で、



横浜市の学生団体の主催、野毛坂グローバルの共催により同市で開いた、アジアの国々と日本の学生たちによる多文化共生をテーマとしたワークショップ

— 野毛坂グローバルの活動について、今後のビジョンをお聞かせください。

野毛坂グローバルの活動で私が心掛けているのは、自分は黒子に徹し、地域を外部の方々とつなぐ役目を果たしながら、多文化共生社会の実現の後押しをするということです。自分が主体となって運営しようとしてしまうと、他の人に協力しようと思ってしまうことが難しくなってしまう。だから、考えるから。そうしたらやり方が有効であることに気づいたのは協力隊時代でした。私が論理立てた提案をしても、配属先の方々にはなかなか受け入れてもらえない。ところが、私の提案に賛同する外部の方から意見を発信してもらったところ、配属先の方々が徐々に私の主張を信用してくれるようになったのです。「地の人」として地域づくりに携わる際は特に、地域のそれまでのやり方を否定するような提案を真正面からするのは難しい。今後、地域を外部とつなぐ役目を果たしながら、思い描く多文化共生社会の実現を後押しできればと思います。

— 代表を務めている任意団体「野毛坂グローバル」の概要をお教えください。

すべての人が「異なる文化を持つ人」と広く捉えたうえで、住民が互いの文化を認め合う「多文化共生」の推進に向けた活動に、私が住む地域で取り組んでいる団体です。私は長い間、協力隊員やJICA専門家として途上国の地域づくりに「支援する人」、つまり「よそ者」としてかかわってきました。「よそ者」はしがらみがないので、思い切ったことができます。しかし、いずれその地域から離れてしまう人であり、無責任な存在とも言えます。そうした立場で地域にかかわり続けることにひっかかりを感じ、逃げ道がない「地の人」として、しがらみがあるなかで地域づくりに

CASE 6 地域づくり

おくいとしゆき
話=奥井利幸さん

- 野毛坂グローバル 代表
- 青年海外協力隊経験者
(タイ・コンピュータ技術・1987年度1次隊)

地域で多文化共生の実現に取り組む NGOを主宰

「よそ者」ではなく、「地の人」として地域づくりにかかわりたいという思いから、それを実践するNGOを立ち上げた奥井さん。目指しているのは、「国籍」や「障害の有無」などさまざまな属性の違いを人々が認め合う、広い意味で捉えた「多文化共生社会」だ。

アレルギーの子どもや宗教上の理由で豚肉を食べられない子どもに対応する給食とすため、給食費を値上げして対応するとなれば、納得できない人も出てくるでしょう。「多文化共生」には、互いの違いを認め合っただけでなく、その実現に必要な負担を受け入れるための気づきや共感が重要です。勉強会では、そのことを努めて伝えるようにしています。

— 勉強会の参加者にはどのように響いているとお感じになっていきますか。

「差別」や「不公平」と向き合うことは多

文化共生の基本です。しかし、例えば「差別を知る」というテーマで勉強会を開催しても、参加者が広がらないのが現状です。そこで、真正面に社会課題に向き合う勉強会だけではなく、自分たちの経験、興味があること、夢など身近なことを共有し合うことをとっかかりにする勉強会としています。例えば、「タイ映画を語る会」や「新大学生と話す会」など、間口の広いタイトルにして、幅広い方々の参加を狙う。そのうえで、実際の勉強会に少した社会課題を考えるためのエッセンスを取り入れる

取り組みたいというのが、野毛坂グローバルを設立した動機です。

住民が取り組む地域づくりの活動のなかで「多文化共生の推進」だけを抜き出すことは難しいため、まずは高齢者の見守りやコミュニティ食堂の運営、防災活動など、住民による地域づくりのさまざまな活動に参加しています。そのうえで、野毛坂グローバルが活動の柱の一つとしているのは、地域の住民や学生を主な対象に、「多文化共生」について考える機会となるような勉強会を開催することです。

活動のもう一つの柱としているのは、地域と途上国の人々が学び合う機会をつくる活動です。タイの地方自治体の職員、ミャンマーのNGO、ASEAN各国の学生



協力隊時代

スコタイ県にある工業高等専門学校に配属され、学生や教員へのコンピュータ技術の指導に取り組んだ。写真は、配属先の同僚教員たちと奥井さん(右から2人目)。



JICA 海外協力隊 OB・OG会

「居住地」や「派遣国」など、共通項で結ばれたJICA海外協力隊経験者で構成するOB・OG会。その最新の基礎情報(2020年11月現在)をまとめました。

派遣国別 | 派遣国が同じJICA海外協力隊経験者などで構成するOB・OG会

地域	派遣国	団体名	代表者	問い合わせ窓口
中南米	エクアドル	エクアドルOV会	池野辺 賢(柔道・1996年度3次隊)	ecuador.exvoluntarios@gmail.com
	エルサルバドル	青年海外協力隊エル・サルバドル会	高田幸一(バスケットボール・1976年度1次隊前期)	ichi0704@jcom.home.ne.jp(高田幸一)
	エルサルバドル	エルサルバドルのバラアスリートを応援する会	高田幸一(バスケットボール・1976年度1次隊前期)	miyabei@hotmail.com(宮本亮平)
	ドミニカ共和国	ドミニカ共和国OV会	綿引純男(体育・1988年度2次隊)	sumiowatahiki@hotmail.com(綿引純男)
中東	パナマ	青年海外協力隊パナマOV会	立花邦彦(電子機器・1993年度1次隊)	panamaov@yahoo.co.jp(吉岡初子)
	イエメンほか	JOCV イエメン+UNV(国連)ネットワーク	相場由夏(旧姓:佐藤/幼児教育・2007年度2次隊) 伊藤嘉一(UNV経験者(イエメン・1971年))	meguro-ito@t02.itscom.net(伊藤嘉一) kimura-ryoichi@ess-jpn.co.jp(木村亮一)
	シリア	シリアOV会	中村聡武(音楽・1999年度3次隊)	toshitakenakamura@hotmail.com(中村聡武)
	ヨルダン	ヨルダンネットワーク	小田賢治(編集・2000年度1次隊)	jordan-network-yakuin@googlegroups.com(小田賢治)
アフリカ	エチオピア	青年海外協力隊エチオピアOB・OG会	並木義明(電話線路・1974年度2次隊前期)	namiki.yoshiaki@mirait.co.jp(並木義明)
	ケニア	協力隊ケニアOB・OG会	川田直輝(工作機械・1988年度1次隊)	info@kenya-jocv.com(川田直輝)
	タンザニア	ワスフヒリの会	藤 佳恵(村落開発普及員・2008年度3次隊)	waswahilinkai@gmail.com
	ニジェール	ニジェール有志の会	大野岳夫(コンピュータ技術・2004年度1次隊)	takeo.ohno@nifty.ne.jp(大野岳夫)
欧州	マダガスカル	青年海外協力隊マダガスカルOV会	佃 麻美(村落開発普及員・2009年度1次隊)	tiakomadagascar@outlook.jp
	ルワンダ	青年海外協力隊ルワンダOV会	松山匡延(理数科教師・2005年度3次隊)	rwandaov@yahoo.co.jp(松山匡延)
	ブルガリア	ハイデベ ブルガリア	原 浩治(体育・1994年度1次隊)	yusukeaznable@gmail.com(岡田裕介)
	ルーマニア	ルーマニアOB会	増田美智世(旧姓:斗澤/看護師・1997年度3次隊)	jocvrom-admin@googlegroups.com
アジア	スリランカ	スリランカ同窓ネットワーク	市川真理子(コンピュータ技術・1987年度3次隊)	ichi_mariko@yahoo.co.jp(市川真理子)
	ネパール	協力隊ネパール会	田中浩平(食用作物・1992年度1次隊)	nepalkai@chautara-kaze.com(田中、上坂)
	バングラデシュ	バングラデシュOVの会	佐藤利哉(農業協同組合・1981年度1次隊)	nahoko@sol.dti.ne.jp(佐藤利哉)
	フィリピン	協力隊フィリピンOB/OG会	中垣長睦(園芸作物・1970年度2次隊)	jocvph-obog-admin@googlegroups.com(上村秀之)
その他	ベトナム	ベトナムOV会	青木宏祐(空手道・2004年度3次隊)	kakuchari@yahoo.co.jp(青木宏祐)
	マレーシア	青年海外協力隊マレーシア会	白山 肇(理数科教師・1980年度1次隊)	malaysia@ics-together.com(志岐文子)
	モンゴル	モンゴルオボゴの会	村上吉文(日本語教師・1991年度3次隊)	https://www.facebook.com/MongolOBOG
	ラオス	青年海外協力隊ラオスOV会	關本政夫(農林統計・1996年度3次隊)	sekimoto@cam.hi-ho.ne.jp(關本政夫)

分野等別 | 派遣中・帰国後の職種・活動領域などが同じJICA海外協力隊経験者などで構成するOB・OG会

教育	分野(小)	団体名	代表者	問い合わせ窓口
教育	都市計画・建築	NPO法人都市計画・建築関連OVの会	設楽知弘(株式会社毛利建築設計事務所)	evaa.jocv@gmail.com(設楽知弘)
	幼児教育	青年海外協力隊幼児教育ネットワーク	久保田美幸(マレーシア・保育士・1989年度1次隊)	JOCVyoukyou@aol.com
	開発教育	開発教育を考える会	臼井香里(エルサルバドル・美術・1974年度2次隊後期)	info@chikyu-nakama.com(天野和広)
	開発教育	学校から世界のミカタを考える会	梶 広大(ミクロネシア・小学校教諭・2011年度1次隊)	info@sekainomikata.com(梶 広大)
	理数科教育	ザンビア理数科教師会議(AMAKASA)	瀬戸洋一(ザンビア・理数科教師・1997年度1次隊)	Aoki.Hidetake@jica.go.jp(青木英剛)
	環境教育	青年海外協力隊環境教育OV会	加藤超大(ヨルダン・環境教育・2012年度1次隊)	see.jocv@hotmail.com(加藤超大)
	学校教育	全国OV教員・教育研究会	吉岡康裕(タンザニア・理数科教師・2000年度3次隊)	zenovkk@gmail.com(金田健一)
	学校教育	関東教育支援ネットワーク	金田健一(ケニア・理数科教師・2000年度2次隊)	mwalimu.kaneta@gmail.com(金田健一)
	学校教育	京都府OV教員研究会	貝畑四朗(ジンバブエ・体育・2006年度3次隊ほか)	masahirak0212@yahoo.co.jp(川村昌広)
	学校教育	青年海外協力隊大阪府OB・OG教育ネットワーク	三野光雄(ウガンダ・理数科教師・2002年度1次隊)	mituwo.sanno@nifty.com(三野光雄)
スポーツ	学校教育	兵庫OV教員研究会	山崎 文(ガーナ・理数科教師・1990年度1次隊)	m-kazu40@mvj.biglobe.ne.jp(事務局:丸山一則)
	バレーボール	JOCVバレーボール会	三枝大地(チリ・バレーボール・2004年度3次隊)	samuraihop@hotmail.com(中島太一)
	看護職	JOCV看護職ネットワーク	成瀬和子(フィジー・看護師・1990年度2次隊)	jocvnurse@gmail.com
	保健・医療	栄養士	青年海外協力隊栄養士ネットワーク	氏家真梨(ボツワナ・栄養士・2003年度1次隊)
リハビリテーション		JOCVリハビリテーションネットワーク	小泉裕一(モンゴル・理学療法士・2012年度1次隊)	jocvrehabnetwork@gmail.com(小泉)
その他	無線	JOCV-NETアマチュア無線クラブ	小山栄一(ザンビア・無線通信機・1979年度3次隊)	jk1xd@gmail.com
	地域づくり等	日本も元気になる青年海外協力隊OB会	河内 毅(グアテマラ・森林経営・2002年度1次隊)	nippon.genki.jocv@gmail.com(河内 毅)

シニア | JICA海外協力隊経験者などで構成するOB・OG会

総合	団体名	代表者	問い合わせ窓口
総合	NPO法人シニアボランティア 経験を活かす会	鈴木 新(SV/メキシコ・品質管理・生産管理・2012年度1次隊)	info@jicasvob.com(鈴木 新)
在住地域別	札幌SVくらぶ	佐々木義昭(SV/エチオピア・観光施設・2003年度派遣)	ja8ve@jarl.com(齋藤邦夫)
	群馬県JICAシニアボランティアの会	笛木美子(SV/チュニジア・幼児教育・2005年度1次隊)	piajulie_yoshiko@yahoo.co.jp(笛木美子)
	千葉県JICAシニアボランティアの会	三輪達雄(SV/ブータン・協同組合・2013年度1次隊)	chibajicasv02@gmail.com(高瀬義彦)
	静岡県JICAシニア海外ボランティア協会(SOVA)	松村卓月(SV/タイ・衛生海洋学・2007年度派遣)	czb12447@gmail.com(堀澤光栄)
	JICA近畿シニアボランティアOV会	阪井靖史(SV/中華人民共和国・経営管理・2009年度3次隊)	banjing65@hotmail.co.jp(阪井靖史)
JICA兵庫シニアOV会	長田 守(SV/ペリズ・都市計画・2013年3次隊)	mail@jhs.org(長田 守)	
分野別	ICT海外ボランティア会	石井 孝(SV/タイ・電気通信・1999年度派遣)	yamakawa.cocobridge@network.email.ne.jp(山川博久)

その他

種類	団体名	代表者	問い合わせ窓口
親子がJICA海外協力隊に参加	青年海外協力隊の2世代参加を促進する会	久田守雄(マラウイ・上下水道設計・1986年度1次隊)	moriohisada@gmail.com(久田守雄)

在住地域別 | 同じ都道府県・市の在住者や出身者などで構成するOB・OG会

地域	県名等	団体名	代表者	問い合わせ窓口	
北海道・東北	北海道	青年海外協力隊北海道OB会	原田晴子(チリ・歯科衛生士・2008年度1次隊)	b94110@nifty.com(吉田勉幸)	
	青森県	青森県青年海外協力協会	野馬千佳子(ポリビア・村落開発普及員・2004年度2次隊)	coq00243@nifty.com(事務局:中村信行)	
	岩手県	岩手県青年海外協力協会	樋口正之(フィリピン・コンピュータ技術・2003年度1次隊)	naura3hana0@yahoo.co.jp(事務局:小田島成良)	
	宮城県	宮城青年海外協力協会	川島孝志(ポリビア・自動車整備・1994年度3次隊)	miyagi.jocv.ov@gmail.com	
	秋田県	青年海外協力隊秋田県OB会	打矢佳彦(マラウイ・理数科教師・2005年度2次隊)	https://www.facebook.com/jocv.akita	
	山形県	NPO法人山形県青年海外協力協会(YOCA)	渡辺直樹(モロッコ・視聴覚教育・2004年1次隊)	yamagatayoca@yahoo.co.jp(渡辺直樹)	
	福島県	ふくしま青年海外協力隊の会	中山澄子(パラオ・小学校教諭・2000年度1次隊)	fukushima.jocv@gmail.com(平出将孝)	
	関東・甲信越	茨城県	青年海外協力隊茨城県OV会	大橋 暁(モロッコ・測量・1990年度3次隊)	ov_yakuin@googlegroups.com
		栃木県	栃木県青年海外協力隊OB会	大貫 泉(モザンビーク・農業土木・2011年度1次隊)	tochigi.ob@gmail.com
		群馬県	青年海外協力隊群馬県OB会	當銀謙次(ガーナ・電気機器・1985年度2次隊)	byq11521@nifty.com(當銀謙次)
埼玉県		青年海外協力隊埼玉県OB会	榎本 敬(タンザニア・土木施工・1994年度1次隊)	saiobkumeda@aol.com(桑田 浩)	
千葉県		青年海外協力隊千葉OB会	西村邦雄(ネパール・理数科教師・1982年度4次隊)	info001@jocvchiba.org(西村)	
東京都		青年海外協力隊東京OB会	野村一成(マラウイ・養鶏・1978年度2次隊前期)	nomura@asahishokuhin.co.jp(野村一成)	
新潟県		新潟県青年海外協力協会	渡部 悟(ミクロネシア・土木設計・1992年度2次隊)	watabe_st@kitac.co.jp(渡部 悟)	
神奈川県		青年海外協力隊神奈川県OB会	小島海治(トンガ・音楽・1998年度1次隊)	info@kocv.jp(小島海治)	
川崎市		川崎JICAボランティアの会	内藤幸彦(エチオピア・天然痘監視員・1972年度1次隊)	fvgp7530@nifty.com(内藤幸彦)	
山梨県		山梨青年海外協力隊協会	船木良彦(ニカラグア・養護・1999年度3次隊)	kb88ne23k@nifty.com(船木良彦)	
東海・北陸	長野県	青年海外協力隊長野県OB会	小林恭介(エクアドル・野菜・1996年度1次隊)	info@nagano-jocv.com(小林恭介)	
	富山県	青年海外協力隊富山県OB会	井上純子(日系JV/バラグアイ・日系日本語学校教師・2001年度派遣)	info@jocv-toyama.jp(井上純子)	
	石川県	石川県青年海外協力隊OB会	宮園達朗(ホンジュラス・水産物加工・1982年度3次隊)	goto1016@hotmail.com(後藤喜久)	
	福井県	青年海外協力隊福井県OB会	千田崇裕(ドミニカ国・料理・2009年2次隊)	jocvfukui@gmail.com(事務局:萩田千津)	
	静岡県	青年海外協力隊静岡県OB会	武馬千恵(セントビンセント・村落開発普及員・2008年度2次隊)	exjocv.shizuoka@gmail.com(武馬千恵)	
	岐阜県	JICAボランティア岐阜県OV会	田中 勲(ポリビア・青少年活動・2008年度4次隊)	isao54tnk@gmail.com(田中 勲)	
	愛知県	青年海外協力隊愛知県OB会	福垣佳成(フィリピン・村落開発普及員・1989年度3次隊)	jocvaichob@yahoo.co.jp(久住俊明)	
	三重県	青年海外協力隊三重県OB会	鈴木智久(ナンビア・PCインストラクター・2010年度3次隊)	suzukit@dles.jp(鈴木智久)	
	近畿	滋賀県	滋賀県青年海外協力協会(SOCA)	左近健一郎(ネパール・理数科教師・1990年度1次隊)	r.matsu@nifty.com(松村良司)
		京都府	NPO法人京都海外協力協会	坂根 均(スリランカ・自動車整備・1984年度3次隊)	office@koca.or.jp(坂根 均)
大阪府		青年海外協力隊大阪府OB・OG会	大平 緑(モンゴル・青少年活動・2014年度2次隊)	osakaov@gmail.com	
兵庫県		青年海外協力隊兵庫県OB会	阪井園子(カンボジア・小学校教諭・2007年度1次隊)	mcreikosakaguchi@yahoo.co.jp(坂口玲子)	
奈良県		奈良県青年海外協力協会	吉原由紀子(ヨルダン・養護・2005年度1次隊)	yukkosome@hotmail.co.jp(吉原由紀子)	
和歌山県		和歌山青年海外協力協会	談儀善弘(ネパール・理数科教師・1983年度1次隊)	dangiyhojp@yahoo.co.jp(談儀善弘)	
中国・四国	鳥取県	青年海外協力隊鳥取県OV会	谷田孝之(ニジェール・小学校教諭・2000年度1次隊)	issaissa@jt2.so-net.ne.jp(谷田孝之)	
	島根県	島根県青年海外協力協会	天津貴志(ブルキナファソ・村落開発普及員・2003年度1次隊)	shimanejocvov@gmail.com(天津貴志)	
	岡山県	青年海外協力隊岡山県OV会	近藤英生(モロッコ・測量・1981年度3次隊)	https://www.facebook.com/ov.okayama	
	広島県	青年海外協力隊広島県OB会	竹内英祐(ウガンダ・土木・2008年度4次隊)	jocv.hiroshima.obkai@gmail.com	
	山口県	青年海外協力隊山口県OB会	山尾和宏(インド・日本語教師・2010年度4次隊)	valencia0522@gmail.com(山尾和宏)	
	徳島県	徳島県青年海外協力協会	中村晃一(フィリピン・溶接・2004年度3次隊)	koitayann@yahoo.co.jp(中村晃一)	
	香川県	香川県青年海外協力協会	三宅康仁(ホンジュラス・小学校教諭・2011年度1次隊)	sykbp872@yahoo.co.jp(三宅康仁)	
	愛媛県	愛媛県青年海外協力協会	清家央樹(マラウイ・村落開発普及員・2008年度4次隊)	weifan217@gmail.com	
	高知県	高知県青年海外協力隊OB会	猪野孔太(南アフリカ共和国・電気・電子設備・2011年度1次隊)	jocv_ob_kochi@yahoo.co.jp(猪野孔太)	
	九州・沖縄	福岡県	福岡県青年海外協力協会	小田哲也(コロンビア・青少年活動・1997年度1次隊)	jocvfukuokakenov@gmail.com(齊藤ちづる)
佐賀県		佐賀県海外協力協会	鶴田さゆり(中華人民共和国・幼児教育・2009年度2次隊)	xiaoli_0102@yahoo.co.jp(鶴田さゆり)	
長崎県		長崎県青年海外協力協会	渡辺晋郎(ソロモン・冷凍機器・空調・1983年度2次隊)	w-tokuro@mx.b.cncm.ne.jp(渡辺晋郎)	
熊本県		熊本県青年海外協力協会	山本一憲(ポリビア・農業土木・2011年度1次隊)	jocakumamoto2014@gmail.com(山本一憲)	
大分県		大分県青年海外協力協会	鈴木 馨(タンザニア・電話交換機・1986年度2次隊)	upepo777@yahoo.co.jp(鈴木 馨)	
宮崎県		宮崎県海外協力協会	清武信彦(ベトナム・家畜飼育・2007年度1次隊)	prometheus1@hotmail.co.jp(清武信彦)	
鹿児島県		青年海外協力隊鹿児島県OB会	木原和代(日系JV/バラグアイ・日系日本語学校教師・1996年度派遣)	happy_thanks_kazu@yahoo.co.jp(木原和代)	
沖縄県		沖縄県青年海外協力協会	菅原耕太(マダガスカル・村落開発普及員・2006年度2次隊)	okinawajoca@gmail.com(金城雄太)	

出身校別 | 出身校が同じJICA海外協力隊経験者などで構成するOB・OG会

種類	出身校	団体名	代表者	問い合わせ窓口
大学・短大	酪農学園(大学・短期大学)	酪農学園青年海外協力隊OV会	南 繁(タンザニア・獣医師・1976年度1次隊後期)	gaia373@gmail.com(南 繁)

青い空の会 白石光代（グアテマラ・花き・1999年度1次隊）	【グアテマラ】 子どもたちの顔が見える、支援者の声子どもひとりひとりに届く就学支援、グアテマラの伝統文化を活かした自立支援を行う。地元の人たちの協力のもと、地域に根ざした活動を目指している。 https://www.aoisoranokai.org
NPO法人アブカス 石川直人（スリランカ・環境教育・2002年度2次隊）	【スリランカ】 ソーシャルビジネスを通した社会課題解決に注力。現在、視覚障害指圧師の指圧院「Thusare Talking Hands」の運営、持続可能な農業技術の普及および有機食品店「Kenkotst」の運営を行う。 http://www.apcas.jp
アフリカ理解プロジェクト 白鳥くるみ（旧姓：川野／ケニア・家政・1978年度2次隊前期）	【アフリカ地域】 元ケニア隊員たちが中心となって設立。可能性と世界的な課題を抱えるアフリカへの関心を高め、アフリカと日本の活力へとつなげる活動（出版、教育支援、講座の企画・開催、情報提供など）を行う。 http://africa-rikai.net
認定NPO法人AfriMedico（アフリメディコ） 町井恵理（ニジェール・感染症対策・2006年度派遣）	【アフリカ地域】 「富山の置き葉」の仕組みをアフリカで展開し、人々の健康と笑顔に寄与することを目指す。現在パラレルワークのプロボノ約50人で活動。アフリカに情熱を持つ人材募集中。詳細はHPにて。 http://afrimedico.org
アラブの子どもとなかよくする会 西村陽子（旧姓：柳澤／ヨルダン・養護・1992年度3次隊）	【アラブ地域（特にイラク）】 アラブ地域（特にイラク）を対象に、収入創出活動支援や、イラクと日本の子どもの交流促進にも取り組む。 http://nakayokusurukai.cocolog-nifty.com
A&A（エイ・アンド・エイ） 馬場節子（バングラデシュ・染色・1988年度3次隊）	【バングラデシュなど】 バングラデシュ東部で暮らす少数民族・ラクインの人々とともに、環境保護や子どもの教育支援を目的に活動する。2016年から女性の生産活動（織物）支援を開始。 http://aa2007.jimdo.com
EGAO（エガオ） 原田千晶（バングラアイ・村落開発普及員・2008年度2次隊）	【バングラアイ】 教育・農業・環境・地域経済発展を軸に、バングラアイの生活水準向上に向けた活動を行う。地域に根ざす持続可能な取り組みとするため、住民主体の運営体制を構築中。 https://www.facebook.com/ong.egao
NPO法人Growing People's Will（グロウイング・ピープルズ・ウィル） 高橋和哉（ケニア・道路設計・1990年度3次隊）	【フィリピン】 日本国内で地域づくり・障害者支援（特に視覚障害者支援）の活動を行う一方、開発途上国の就学困難児童の支援にも取り組む。 http://www.gpw39.org
KESTES（ケステス） 岸 卓巨（ケニア・青少年活動・2011年度2次隊）＝日本窓口代表	【ケニア】 人格、成績ともに優秀であるが、経済的な理由で就学の継続が困難なケニアの子どもたちを対象とする奨学金事業を運営。メンバーは、ケニアの協力隊員やその経験者たち。 https://www.kestes.org
認定NPO法人シェア＝国際保健協力市民の会 本田 徹（チュニジア・医師・1976年度2次隊前期）	【日本、カンボジア、東ティモール】 母子保健、保健人材育成、医療アクセスの改善、保健教育の質向上、在日外国人支援などの分野における活動を国内外で展開する。 https://share.or.jp
スランガニ 馬場繁子（スリランカ・幼稚園教諭・1986年度3次隊）	【スリランカ】 スリランカの子どもたちの学びや生活の環境向上を目的に、幼児教育支援、絵本出版、教育親親事業、障害児通所施設の運営、女性の生計支援などを行う。 https://surangani2014.weebly.com/
Chemchem ya Amani Tanzania（チェムチェム・ヤ・アマニ・タンザニア） 飯山尚子（旧姓：会田／タンザニア・村落開発普及員・2003年度2次隊）	【タンザニア】 孤児など学校に行けないタンザニアの子どもたちを対象に、就学支援を目的とした「里親制度」を運営する。 http://www.cat.wanakijiji.com
中国児童教育援助協会（CCEAS） 菅 未帆（旧姓：市橋／中華人民共和国・幼稚園教諭・1994年度2次隊）	【中華人民共和国】 中華人民共和国の農村部の子どもたちの就学支援を行う。現在は日本からではなく中国の富裕層からの支援金を農村部へ届ける形で支援を継続。中国・日本の相互理解に向けた教育の推進にも取り組む。 http://www.cceas.net
NPO法人TICO（ティコ） 吉田 修（マラウイ・医師・1988年度3次隊）	【ザンビア、カンボジア】 アフリカやアジアで保健・医療や農村開発などの分野における支援活動を行う。持続可能な自立の支援をモットーに、現地との協働を重視した活動を展開する。 http://www.tico.or.jp
トゥエンデ 米澤真奈美（タンザニア・理科教師・1994年度2次隊）	【タンザニア】 タンザニア産のコーヒーや布などの販売を通した同国の障害者への少額融資や鶏銀行などの支援、および異文化理解ワークショップなどに取り組む。 http://www15.plala.or.jp/twende-tanzania
NPO法人日本・バングラデシュ文化交流会 松本智子（旧姓：佐藤／バングラデシュ・野菜・1981年度2次隊）	【バングラデシュ】 バングラデシュ・ジェソール県シャジャ郡の農村で、地域住民参加による持続可能な大豆入り学校給食、大豆食品生産、農村女性の収入向上のための伝統刺繍製品生産を行う。 http://www.jbcea.org
NPO法人パシフィカ・ルネサンス 長岡拓也（ミクロネシア・考古学・1991年度1次隊）	【ミクロネシア連邦を中心とした大洋州】 大洋州の島々で失われつつある伝統文化・文化遺産の記録・継承・教育を中心とした活動を進めている。 https://www.youtube.com/c/PasiRena http://www.facebook.com/PasifikaRenaissance
バナアツ・ナバンガ ピキニニ友好協会 仲 誠一（SV／バナアツ・観光業・2005年度派遣）	【バナアツ】 日本の子どもとバナアツの子どもをつなぎ、写真展や児童画展の開催、小学校への出前授業を通じて、日本の子どもたちが子どもらしく、人間らしく成長する機会を提供。 https://vanu-npfa.jimdofree.com
一般社団法人Bokk Jambaar（ボック・ジャンバール） オンパダ香織（旧姓：福岡／セネガル・エイズ対策・2010年度3次隊）	【セネガル】 村落部における地域住民への保健教育、学校の学習環境改善、女性の収入向上活動のサポートなど、現地のカウンターパートを通じて日本から支援を行っている。 http://bokk-jambaar.org
マダムけんけんのうどんハウスプロジェクト 楠川富子（SV／カンボジア・基礎保健・2006年度派遣）	【カンボジア】 カンボジアの農村地区の小学校で、子どもたちの健康を守るための学校保健体制の一環として同国初の「学校の保健室」をつくり、モデル校としての支援活動をしている。 http://blog.livedoor.jp/madamu_kenken
NPO法人ミタイ・ミタクニヤ子ども基金 藤掛洋子（バングラアイ・家政・1992年度2次隊）	【バングラアイ、ボリビア、日本】 バングラアイの農村部やスラムを中心に学校教育支援や生活改善支援などを行うとともに、ジェンダー課題解決のプロジェクトを展開。2018年度よりボリビアでも生活改善の活動を開始。 http://mitai-mitakunai.com
NPO法人Rehab-Care for ASIA（リハ・ケア・フォー・アジア） 國谷昇平（タイ・作業療法士・2015年度1次隊）	【アジア地域】 高齢化が進むアジア諸国でリハビリテーションや介護の仕組みづくりに取り組む。保健・医療分野の協力隊経験者などがそれぞれの派遣国におけるプロジェクトのリーダーを務めている。 https://www.rehab-care-asia.org

【凡例（P.32～33共通）】

団体の名称（読みがな） 代表者	【事業対象の国／地域】 事業概要 ウェブサイト
株式会社ア・ダンセ 森重裕子（ブルキナファソ・村落開発普及員・2003年度1次隊）	【ブルキナファソ】 ブルキナファソ産シアバターやモロッコ産アルガンオイルを使った石けんや化粧品、手仕事を大切にした雑貨やアクセサリーの企画・製造技術支援・販売を行う。 http://www.a-danse.jp
アフリカ工房 前田眞澄（旧姓：鈴木／ガーナ・村落開発普及員・2001年度2次隊）	【ガーナ】 ガーナ北部の村からフェアトレードで輸入したシアバターを原料に、化粧品の製造・販売を行い、日本とアフリカを笑顔で繋ぐ。 http://www.africakobo.com
株式会社andu amet（アンドウアメット） 鮫島弘子（エチオピア・デザイン・2001年度3次隊）	【エチオピア】 世界最高峰の羊皮「エチオピアシープスキン」を贅沢に使用し、製品も製造過程も美しいものづくりを目指したラグジュアリーなレザーブランド。2018年には表参道にコンセプトストアをオープン。 http://www.anduamet.com
株式会社アンバーアワー 木村陽介（ケニア・村落開発普及員・2011年度4次隊） 岡本ひかる（ガーナ・プログラムオフィサー・2011年度4次隊）	【ケニア】 「カラフルにくつろぐ」をコンセプトに、軽くて丈夫なサイズル繊維を用いた彩り豊かな収納かご「ORIKAGO」を、ケニアの女性たちと共に企画・製造・販売する。 https://www.orikago.com
YETI COT（イエティ・コット） 上坂とよ子（旧姓：渡部／ネパール・家政・1984年度2次隊）	【ネパール】 ネパールの女性自立支援団体「WSDO」の商品を中心に、同国で生産される布製品や雑貨の輸入・販売を行う。 http://yeticot.shop-pro.jp
eje &（エジェ・アンド） 西田すみれ（旧姓：北島／キルギス・村落開発普及員・2013年度1次隊） 佐藤麻衣（キルギス・コミュニティ開発・2016年度2次隊）	【キルギス】 キルギスの女性たちが現地産の羊毛を使い、現地産のハーブなどで草木染めをしてつくったフェルトの雑貨を輸入・販売する。「eje」は、キルギス語で「目上の女性」の総称として使われる言葉。 https://ejeand.thebase.in
縁結び工房 内山千尋（タイ・日本語教師・1994年度2次隊）	【タイ・ラオスを中心とする東南アジア地域と日本】 タイやラオスの織物の村で手染め・手織りでつくられた網餅から仕立てた茶道用器を中心とする茶道小物の企画・製造・販売。茶道入門講座や、外国人を含めた初めてのの方のための気軽な茶会の実施。 https://emmsu-tea.jp
株式会社Girls, be Ambitious（ガールズ・ビー・アンビシャス） 番匠麻樹（フィリピン・村落開発普及員・2010年度2次隊）	【フィリピン】 フィリピン産のモリンガやココナツオイルなどを素材とする食品や化粧品などの企画・輸入・販売を行う。 https://www.girls-be-ambitious.com
カンガ屋 katikati（カティカティ） 柳澤栄次（ケニア・村落開発普及員・2009年度3次隊）	【ケニア】 東アフリカの民族布「カンガ」の専門店。カンガを中心としたファブリックや雑貨の制作や販売を行う。 https://www.kanga-ya.com
jam tun（ジャムタン） 田賀朋子（セネガル・コミュニティ開発・2014年度2次隊）	【セネガル】 「アフリカと日本をわくわくで繋ぐ」をコンセプトに、セネガルのカラフルなプリント布を使った服や雑貨の制作・販売を、同国のテラーたちと共に。 https://www.facebook.com/jamtun.africa
Semilla（セミージャ） 白石光代（グアテマラ・花き・1999年度1次隊）	【グアテマラ】 グアテマラの誇る織物やビーズを使った民芸品の企画・製作・輸入・販売を行う。つくり手である村の女性たちの経済的自立を目指している。 https://semilla.stores.jp
タツノオトシゴプロジェクト 丸山ちさと（ガーナ・青少年活動・2012年度2次隊）	【ガーナ】 ガーナに設立したNGOで障害者の雇用を生むために伝統織物「ケンテ」のショールの販売、日本のアパレル会社からの製品受注などを行う。 http://ta2nooto45.base.ec
daladala.（ダラダラ） 佐屋 眸（旧姓：小島／モンゴル・デザイン・2007年度3次隊）	【モンゴル、アフリカ地域】 モンゴルの羊毛フェルトやアフリカ伝統の素材を使ったハンドメイド製品の企画デザイン・輸入・販売を行う。 http://daladala.jp
chaokao material（チャオカオ・マテリアル） 高野蒔子（タイ・手工芸・2003年度3次隊）	【タイ】 タイ山岳少数民族の伝統刺繍や織物を使ったオリジナル雑貨（小物、アクセサリーなど）、素材の販売や卸販売を行う。 http://chaokao.org
Teebom（テーボム） 今井奈保子（スリランカ・村落開発普及員・1993年度2次隊）	【スリランカ、インド、ペルー、ケニアなど】 スリランカの紅茶をはじめ、インドやペルー、ケニアなど世界各国の食品や雑貨の輸入・販売を行う。 https://fairtrade-teebom.com
Vanilla House（バナラ・ハウス） 小瀬一徳（パプアニューギニア・製材・1993年度2次隊）	【パプアニューギニア】 パプアニューギニアで栽培されたバナラビーンズやカカオ豆などの農産物やその他加工食品の輸入・販売を行う。 http://www.vanilla-house.com
有限会社バンベン 坂本 毅（中華人民共和国・日本語教師・1991年度1次隊）	【中華人民共和国】 中華人民共和国・内モンゴル自治区オルドスの砂漠緑化支援を目的に、同地産の岩塩や重曹などの販売を行う。現地では、植林のほか、有機肥料の生産や高付加価値農業の導入など環境と経済の好循環モデルづくりを行っている。 http://banben.jp
株式会社豆乃木 杉山世子（ジンバブエ・ソフトボール・2000年度1次隊）	【メキシコ】 メキシコのマヤ先住民が無農薬・無化学肥料で栽培する「マヤビニックコーヒー」などの輸入・販売を行う。 www.hagukumuhito.net
YAMBI CONNECT LLC.（ヤンビ・コネクト） 浅野孝史（ルワンダ・理科教育・2015年度1次隊）	【ルワンダ】 ルワンダへのスタディツアーや視察ツアーなどのコーディネート、同国での日本語教室の運営などを行う。 http://yambiconnect.biz/
LakLiya（ラクリヤ） 青木杏里（スリランカ・観光業・2008年度4次隊） 富山あすか（スリランカ・コンピュータ技術・2008年度4次隊）	【スリランカ】 スリランカの女性生産者団体「ラクリヤ」のハンドメイド品を中心に、スリランカ雑貨の企画・輸入・販売を行う。 http://lakliya.com

JICA INFORMATION

JICA国内拠点

全国15カ所にあるJICA国内拠点。開発途上国と日本の各地域を結ぶ架け橋として、地域の特色を生かした国際協力を市民やNGO、自治体、民間企業などと連携して推進しています。

各拠点では、JICA海外協力隊経験者を対象とする就職・キャリアアップ・スキルアップのためのセミナーや、国際協力に関連する各種セミナー・写真展などを開催しており、国際協力関連の資料なども閲覧できます。また、全国3カ所にあるJICAの「地球ひろば」では、世界が直面するさまざまな課題や、途上国と私たちのつながりを体感できます。ぜひご利用ください。

※各拠点の所在地・連絡先などは下記ウェブサイトをご覧ください。

JICA「国内のJICA拠点」

▶ <https://www.jica.go.jp/about/structure/domestic/>

【国内拠点】

名称	所轄地域
①JICA北海道(札幌)	北海道(道央・道北・道南)
②JICA北海道(帯広)	北海道(道東)
③JICA東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、
④JICA二本松	福島県
⑤JICA筑波	茨城県、栃木県
⑥JICA東京	群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、
	新潟県、長野県
⑦JICA横浜	神奈川県、山梨県
⑧JICA駒ヶ根	長野県
⑨JICA北陸	富山県、石川県、福井県
⑩JICA中部	静岡県、岐阜県、愛知県、三重県
⑪JICA関西	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、
	奈良県、和歌山県
⑫JICA四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
⑬JICA中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
⑭JICA九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、
	宮崎県、鹿児島県
⑮JICA沖縄	沖縄県

【地球ひろば】

名称	所在地
①ほっかいどう地球ひろば	北海道札幌市
②JICA地球ひろば	東京都新宿区
③なごや地球ひろば	愛知県名古屋市

JICA海外協力隊OB・OGへのお願い

～JICA青年海外協力隊事務局より～

連絡先変更・情報提供のお願い

青年海外協力隊事務局では、帰国されたJICA海外協力隊の皆様との関係を保ち、情報を共有したり、ご意見をお聞きしたりすることが事業改善を進めるうえで重要だと考えています。そのため、住所変更などが生じた場合は、「住所変更届・進路現況連絡票」(下記ウェブサイトよりダウンロードが可能)のご提出をお願いします。年に1度、OB・OG向け『クロスロード』をお送りするためにも必要な情報になりますので、よろしくお願ひします。また、皆様の周りで連絡先を変更された方がおられましたら、「住所変更届・進路現況連絡票」のご提出をお伝ひ願ひします。なお、メールや電話、郵便などで、事業の改善や見直しに関するアンケートをお願いしたり、さまざまな分野で活躍されているJICA海外協力隊OB・OGの方のご紹介をお願いしたりすることもあるかと思いますが、その際はご協力をよろしくお願いいたします。

■住所変更届・進路現況連絡票
<https://www.jica.go.jp/volunteer/obog/procedures/documents>

■各種届出の提出先／問い合わせ先
jvtpc-sinrosien1@jica.go.jp (JICA青年海外協力隊事務局 人材育成課)

2021年度応募勧奨へのご協力のお願い

より多くの方にJICAボランティア事業を知っていただくために、みなさまの力をお貸しください！ お勤め先、ご友人のお店、町内会掲示板などへのポスターの掲示にご協力いただける方は、最寄りの国内拠点にご連絡ください。



募集ポスター例(デザインはお送りするポスターと異なります)

■送付物：
2021年度募集広報用ポスター (B3サイズ=364mm×515mm)

■送付時期：
2021年4月以降(折り畳んだ状態で送ります)

■申込・問い合わせ先：
左記の【国内拠点】より最寄りの拠点にご連絡ください。

■ご連絡いただく内容
件名：2021年度募集ポスター申込
本文：①お名前、隊次、派遣国、職種
②ご送付先(日本国内のみ)
③ご希望枚数(お1人3枚まで)
※送付枚数が上限に達した時点で、受付を締め切らせていただくこととなりますのでご了承ください。

編集・発行：独立行政法人国際協力機構青年海外協力隊事務局
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-4-1 竹橋合同ビル

進路開拓インフォメーション

JICA海外協力隊経験を生かしたキャリア形成のための情報を紹介します。

帰国したJICA海外協力隊員へのJICAによる進路開拓支援

※対象は「青年海外協力隊」と「日系社会青年海外協力隊」の経験者です。

1	<h3>進路開拓についての相談受付</h3> <p>全国に「進路相談カウンセラー」や「青年海外協力隊相談役」を配置し、就職・進学をはじめとする進路開拓に必要な各種情報の提供やカウンセリングなどを行っています。2020年11月現在、全国に計18人を配置。それぞれの担当都道府県や連絡先は下記ウェブサイトをご覧ください。</p> <p>▶ https://www.jica.go.jp/volunteer/obog/career_support/seminar</p>	4	<h3>セミナー・ワークショップ</h3> <p>広い視野に立ってキャリアプランを立てることを支援するため、具体的で実践的な情報を提供するセミナーやワークショップを「国際協力」「民間企業」「地域貢献」「公務員」など進路のタイプ別に各地で開催しています。詳細は下記ウェブサイトでご確認ください。</p> <p>▶ https://www.jica.go.jp/volunteer/obog/career_support/seminar</p>
2	<h3>「帰国隊員進路情報」ページ</h3> <p>JICAが運営する国際協力のキャリア総合情報サイト「PARTNER」には、青年海外協力隊と日系社会青年海外協力隊の経験者を対象に、企業などの求人や進学、セミナーなど、進路開拓に関する各種情報を随時お知らせする「帰国隊員進路情報」ページを設けています。</p> <p>▶ https://partner.jica.go.jp/CareerInfo</p>	5	<h3>自治体・企業向け報告会・交流会</h3> <p>JICA海外協力隊経験者の進路開拓支援を目的に、JICA海外協力隊の活用に関心を持つ自治体や企業などの関係者と、帰国したJICA海外協力隊員とが集まり、活動報告や相互の交流を行う催しを開いています。詳細は下記メールアドレスまでお問い合わせください。</p> <p>▶ jvtpc-sinrosien5@jica.go.jp (JICA青年海外協力隊事務局人材育成課 帰国後研修・交流会担当)</p>
3	<h3>教育訓練手当</h3> <p>JICAでは、進路開拓に役立つ技術・技能の修得や免許・資格の取得につながる教育・訓練を受ける場合に、受講のために支払った費用の8割(上限は20万円)を支援する制度「教育訓練手当」を設けています。受給資格や申請方法などの詳細は、下記ウェブサイトでご確認ください。</p> <p>▶ https://www.jica.go.jp/volunteer/obog/career_support/allowance</p>	6	<h3>JOCV枠UNV制度</h3> <p>JICAは国連ボランティア計画(UNV)と提携し、UNVが各国に派遣するボランティア(国連ボランティア)にJICA海外協力隊経験者が参加する際の費用を負担する制度「JOCV枠UNV」を設けています。詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。</p> <p>▶ https://www.jica.go.jp/volunteer/obog/career_support/unv</p>

JICA 海外協力隊経験者等の優遇措置

(地方自治体職員・地方自治体公立学校教員採用試験／大学・大学院入試)

右記ウェブサイトでは、JICA海外協力隊経験者に対し、自治体職員・公立学校教員の採用試験で特別選考制度を設けている自治体や教育委員会、入試などで優遇措置を取っている大学・大学院を紹介しています。

▶自治体職員採用試験における特別措置等
https://www.jica.go.jp/volunteer/obog/career_support/careerinfo/pdf/jichitaishokuin.pdf

▶公立学校教員採用試験における特別措置等
https://www.jica.go.jp/volunteer/obog/career_support/careerinfo/pdf/kyouin.pdf

▶大学・大学院の入学試験における特別措置等
https://www.jica.go.jp/volunteer/obog/career_support/careerinfo/pdf/daigaku_yugu.pdf



進路開拓支援情報の一覧をご覧になりたい方は以下のウェブサイトをご覧ください。
JICA海外協力隊ウェブサイト「進路開拓支援のご案内」
▶ https://www.jica.go.jp/volunteer/obog/career_support/

クロスロード

発行日 2020年12月

